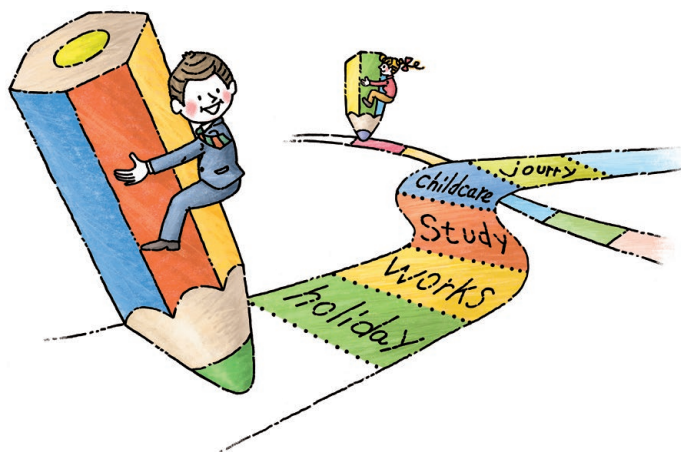


Vol.55
2023 Autumn
ネクストコム

情報通信の現在と未来を展望する

Nextcom

特集 次世代の ライフスタイル



Feature Papers

特集論文

未来のライフスタイル:働き方

松下 慶太 関西大学 社会学部 教授

特集論文

住まいのサブスクを活用した
多拠点居住が生み出す
豊かな暮らしと複層的価値

近藤 民代 神戸大学 都市安全研究センター 教授

特集論文

2030年のワークスタイルを
「パラドックス(矛盾)」の視点から展望する

館野 泰一 立教大学 経営学部 准教授

Articles

5年後の未来を探せ

堀江 好文さんに聞く

神戸大学 内海城環境教育研究センター 准教授

マイクロプラスチック、船底防汚剤

化学物質の海洋生態系への影響を調べる

江口 絵理 ライター

Report

学会リポート

吉岡 悠 欧州複合大学院 ユーロカルチャー 修士課程

「Asian Conferences on Ethics, Religion & Philosophy(ACERP2023)」

参加報告

明日の言葉

ライフスタイルを変化させれば
あらゆる人生の課題を新しい視点で見えるようになる。
…… アルフレッド・アドラー

自分のライフスタイルは、個人の選択の結果であり、
それを変化させるのも個人の選択だと説く。

特集

INDEX
autumn
2023

次世代の ライフスタイル

- 2 | すでに始まってしまった未来について
キューバ滞在
平野 啓一郎 作家
- 4 | 特集論文
未来のライフスタイル：働き方
松下 慶太 関西大学 社会学部 教授
- 12 | 特集論文
住まいのサブスクを活用した
多拠点居住が生み出す
豊かな暮らしと複層的価値
近藤 民代 神戸大学 都市安全研究センター 教授
- 20 | 特集論文
2030年のワークスタイルを
「パラドックス(矛盾)」の視点から展望する
舘野 泰一 立教大学 経営学部 准教授
- 28 | 5年後の未来を探せ
堀江 好文さんに聞く
神戸大学 内海域環境教育研究センター 准教授
マイクロプラスチック、船底防汚剤
化学物質の海洋生態系への影響を調べる
江口 絵理 ライター
- 34 | 学会リポート
吉岡 悠 欧州複合大学院 ユーロカルチャー 修士課程
「Asian Conferences on Ethics, Religion & Philosophy (ACERP2023)」
参加報告
- 36 | お知らせ
「Nextcom」論文公募のお知らせ
2023年度著書出版・海外学会等参加助成に関するお知らせ
- 38 | 情報伝達・解体新書
生き物の助け合いをネットワークとして見てみると
酒井 章子 香港浸會大学 社会学部 地理学科 准教授
- 40 | 明日の言葉
ライフスタイルならファンジブル
高橋 秀実 ノンフィクション作家

すでに始まってしまった未来について——⑤⑤

文：平野啓一郎

絵：大坪紀久子

キューバ滞在

4月末から5月初めにかけて、1週間ほどキューバに滞在した。拙著『ある男』のスペイン語訳のキューバ版が刊行され、併せて映画『ある男』が上演されることとなり、在キューバ日本大使館の協力の下、UNEA（キューバの作家と芸術家の全国連合）が招聘してくれた。キューバの作家や日本文化研究者たちとの交流が中心で、非常に実り豊かだった。

現地では、大使館職員のアテンドで私自身は快適な旅だったが、現地の物不足は深刻だった。ガソリン・スタンドやスーパーの前には常に長蛇の列が出来ていて、並ぶこと自体が仕事の一環になっている。火力発電所は老朽化し、停電が日常茶飯となっており、滞在中も日中の6時間に及ぶ停電を経験した。そうすると、もうまったく仕事にならない。

しかし、海外から来る富裕な観光客向けのホテルは別世界で、映画『ゴッドファーザー 2』の撮影舞台となったホテルなどでは、フランス人やカナダ人らの一行が、屋外の美しいテラスで、昼間からモヒートを飲み、葉巻を吸い、「ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ」のレパートリーの生演奏を聞きながら、どこのリゾート地とも変わらぬ優雅な休暇を楽しんでいた。こうした施設では、発電機が備えられているので、停電になっても客は気がつかない。

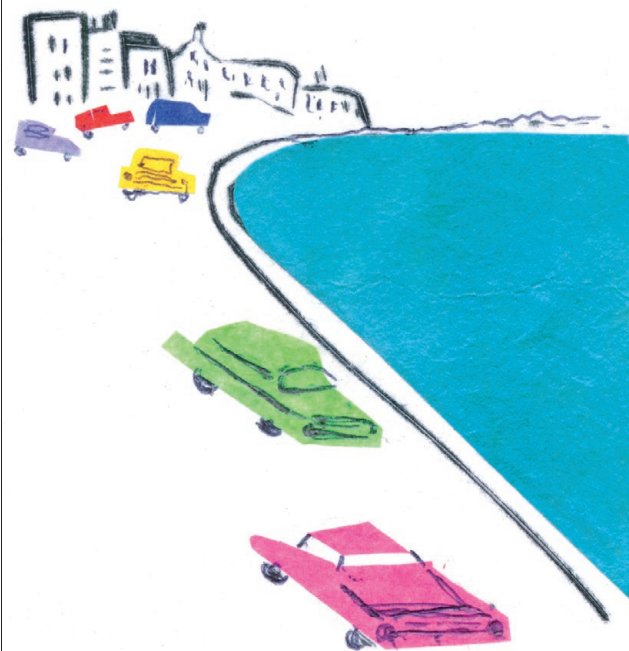
キューバの抱えている問題は、アメリカからの長い経済制裁の影響が甚大だが、当然、その社会主義体制にも起因している。短い滞在だったが、私は何度となく、「もったいない」という印象を抱いた。観光業一つ採ってみても、自然は美しく、文化も豊かで、フロリダからは目と鼻の先にあり、市場開放さえすれば、あっという間に発展するだろう。

現代の資本主義が問題だらけであるのは事実であり、環境破壊にせよ、経済格差にせよ、喫緊の課題だが、しかし、情報処理という観点一つ採ってみても、「脱資本主義」というのは、やはり現実的とは思われない。

昨今の日本の議論について、考えさせられることの多い滞在だった。

Keiichiro Hirano

小説家。1975年生まれ。1999年京都大学在学中に『日蝕』により芥川賞を受賞。以後、『葬送』、『ドーン』、『空白を満たしなさい』、『透明な迷宮』、『マチネの終わりに』、『ある男』、『「カッコいい」とは何か』、『本心』、『死刑について』など、数々の作品を発表。最新刊は『三島由紀夫論』（新潮社）。



特集 次世代の ライフスタイル

近い将来、ライフスタイルはどのように変わっていくのだろうか。
コロナ禍では、モバイルメディアにより、
働く場所を選ばないワークスタイルの一般化が加速した。
住まい方も変化しつつある。
けれど、ライフスタイルの多様化により、
矛盾をはらむ問題が懸念され始めてもいる。
最先端のスタイルの光と影を見ていこう。

次世代の ライフスタイル 1

未来のライフスタイル：働き方

| 関西大学 社会学部 教授

松下 慶太

Keita Matsushita

コロナ禍におけるリモートワークの拡張と普及によって、今後は自宅、オフィス、コワーキングスペースなどさまざまなワークプレイスを組み合わせて働くWFX (Work From X)社会が到来する。

常にオンラインに接続されたモバイルメディアは

「いつでも・どこでも」を前提とした「いま・ここ」を出現させてきた。

次世代のワークスタイルを考える上でオフィスへの出社は相対的なものとなり、

オフィスを含む複数のワークプレイスそれぞれの時間・場所の固有性とそれらの組み合わせによる価値、

意味の創出が重要になる。そこでワーカーたちは「重畳の経験」をデザインし、

実践していくことでそれぞれのワークスタイルを形成していく。

キーワード

WFX オフィス 重畳 モバイルメディア ワークेशन

1. 人手不足、マツタケ、AI

リクルートワークス研究所による「未来予測2040」(2023)によると2030年には約340万人、2040年には約1,100万人の労働供給不足が生じるというシミュレーション結果が示されている。また帝国データバンクの「人手不足に対する企業の動向調査(2023年4月)」では、正社員が不足と感じている企業の割合は51.4%と、2019年の50.3%を上回り過去最高となっ

た。実際に「全国企業倒産集計」によると、「人手不足倒産」は2022年で140件に上っている。集計以降最多だったのは2019年(192件)であるが、コロナ禍が始まった翌年の2020年以来3年連続で増加している。企業だけではなくコンビニエンスストアや居酒屋などのアルバイト、あるいは学校の教員でも人手不足を指摘する声は多く聞かれるようになった。このように「替えはいくらでもいる」「競争によって優秀な人材だけを選抜する」人手余剰社会から人手不足社会への変容は遠い未来ではなく、徐々に実感するレベルになり

つつある。

人手不足社会において人材はどのように捉えられるのか。それはメタファーとして「乳牛」から「マツタケ」への変容といえる。すなわち工業化、機械化などテクノロジーによって乳牛のように一人一人から引き出す時代からマツタケとしての人材への変容である。

マツタケは生態が十分に解明されていないことに加えて植物の根と共生しながら育つ菌根菌であり、野菜や他のきのこ類と異なり人工栽培が難しいのと同時にある程度の人為的撹拌も必要とする。そうした生育環境に加え、どのように採取、選別、流通させるのか、それを高価なものとして料理の素材にしたり贈答品としたりしながら形成される市場全体も含めて、全てが相互に関係している。このように相互に作用し、多様性および不確定性を多く含むノンスケーラビリティ（規格不能性）がマツタケの特徴である¹⁾。今後イノベーションを期待される中で人材育成は画一的に「飼育」されるのではなく、マツタケのように「採取」されるものとなる。そこでは人手や人材も人間だけではなく、それ以外の存在との絡み合った世界の構成に着目するマルチスピーシーズの視点から捉え直すことは有効なアプローチとなるだろう。

人材が「飼育」ではなく「採取」される社会では自己能力拡張モデルというよりも生態系のデザイン・維持モデルのためのメディア・テクノロジー活用が探られることになる。それはすなわち組織、またワーカー自身も能力拡張ではなくワークスタイルの多様化・柔軟化につながる環境形成のテクノロジー活用を目指すことである。例えば ChatGPT など生成 AI が急速に広がっているが、2023年5月に開かれた G7 広島サミットでも 2023 年末までに「広島 AI プロセス」を立ち上げることが合意された。2013 年に M. オズボーンらの調査による「米国の雇用の 47% が AI によって代替される」という結果は大きな衝撃を与えたが、一方で人手不足社会においては AI による労働代替は福音として捉えられる。労働を定型的／非定型的、肉体的

／認知的の2軸で分類してみると、これまで工場作業のように定型的・肉体的労働はすでに機械化されてきた。現在 AI は計算やデータ整理のような定型的・認知的労働を代替するが、さらに分析・診断といった非定型的・認知的労働も徐々に代替するようになっていく。しかし前述したように重要なのは AI がどこまでできるか、人間は何をすべきかのように、人間能力の拡張のためのツールとして AI を捉えるのではなく、環境として捉え、それがさまざまなアクターとどのように関連して仕事やワークスタイルが形成されていくのかを丁寧に見ていくことが AI を活用したワークスタイルをつくる上で重要になってくる。

2. WFX 社会へ

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことをきっかけにリモートワークからオフィス出社へと転換する企業が増えてきた。2023年4月に示された帝国データバンクの「新型コロナ『5類』移行時の働き方の変化に関する実態調査」によると、働き方に関して「新型コロナ前と同じ状態」という回答が39.1%、「新型コロナ前と異なる」という回答が38%（「2割程度異なる」で22.5%、「5割以上異なる」で15.5%）、「分からない」という回答が22.9%という結果となった。しかしこうした揺り戻しは一様ではない。企業規模別で見ると「新型コロナ前と異なる」と回答した割合は5人以下の規模で31.6%であるが、規模に応じて増加し、1,000人超の規模では52.9%に上る。また業種別で見ると農林水産業（29.5%）や建設（32.2%）といった業種が比較的低く、逆に高い業種はサービス（45.5%）となっている。このように大企業およびサービス業では新たな働き方が探られ、実践されていることが示されている。

振り返ってみるとコロナ禍での自粛生活やロックダウンにおいてホワイトカラーを中心に通勤をせずに在宅でのリモートワーク、すなわち WFH（Work From

Home)を好むと好まざるとにかかわらず行うことになった。「壮大な社会実験」ともいえるこの経験からリモートワークへの心理的抵抗は減り、通勤やオフィスのコスト削減などメリットを感じることも多くあった。一方でWFHは心理的な孤独や運動不足など健康面での課題や住宅など環境面での課題も指摘されている。ただし、これらの課題はコロナ禍での外出や人との接触などの制限がなければ緩和されるものでもある。

WFHを拡張したものとしてWFA(Work From Anywhere)がある。WFHが基本的には自宅かオフィスかという二者択一での在宅というワークスタイルであるのに対して、WFAは移動の柔軟性を持たせて自宅とオフィスだけではなくコワーキングスペースやホテル、移動中などを含めて「いつでも・どこでも」仕事をするワークスタイルを指している。いわゆるハイブリッド・ワークスタイルもここに含まれるだろう。WFHとWFAはワークフローやファシリティ、ガジェットなど環境を整備していくことで場所・空間の均質性・平等性を実現するワークスタイルだといえる。一方で、なぜその場所でなければならないのか、

常に仕事をしないといけないのか、という疑問に答えることはできない²⁾。むしろそうした理由や特徴を希釈していくことを目的としている。例えば、オフィスに「出社しない」理由にはなってもなぜオフィスに出社すべきなのか、という声に対して無力である。そういった意味で、フルリモートではなく出社して顔を合わせることで分かり合える、仕事が進むという出社派も包摂していくためにはWFAではなく時間・場所の固有性を組み合わせるWFX(Work From X)を軸にしたワークスタイルを実現させていくことが重要になる(図表1)。

WFXは自律性を基盤にしつつ、家やオフィス、コワーキングスペースといった場所・空間の固有性を重視し、ワーカーの状況や活動に適した場所・空間を選択し、組み合わせることで個人および組織の仕事の生産性、ウェルビーイングを高めるものである。近年ではWELL認証オフィスのようにウェルビーイングを軸としたオフィスデザインに注目が集まっているが、それに加えてテレキューブ(オカムラ)やSTATION BOOTH(JR東日本)のように個室型のワークスペースやコワーキングスペース、街のカフェ、自宅まで、

図表1 WFH、WFAからWFXへ

WFH Work From Home	WFA Work From Anywhere	WFX Work From X
オフィスと家の二者択一 (リモートワーク)	オフィスと家に加えてホテルやカフェ、コワーキングスペースなど (ハイブリッドワーク)	
場所・空間の均質性(いつでも・どこでも) ワークフローやファシリティ、ガジェットの環境整備による 均質性・平等性の獲得		場所・空間の固有性(いま・ここ) ワーカーの状況や活動に適した 場所・空間の選択

出所:筆者作成

より広く捉えられるようになっている³⁾。建築家コールハースの『S,M,L,XL』になぞらえると、まちまるごとオフィス東伊豆やコクヨのTHE CAMPUSのようなXLサイズからXSサイズともいえる個室型ワークスペースまで、ワークプレイスの多様化が進んでいる。今後はそれらをどのように組み合わせて価値を高めるのか、というWFXの重要性はより高まっていくだろう。

3. WFXを実現するために

WFXを実現していくポイントは図表2のようにまとめられる。

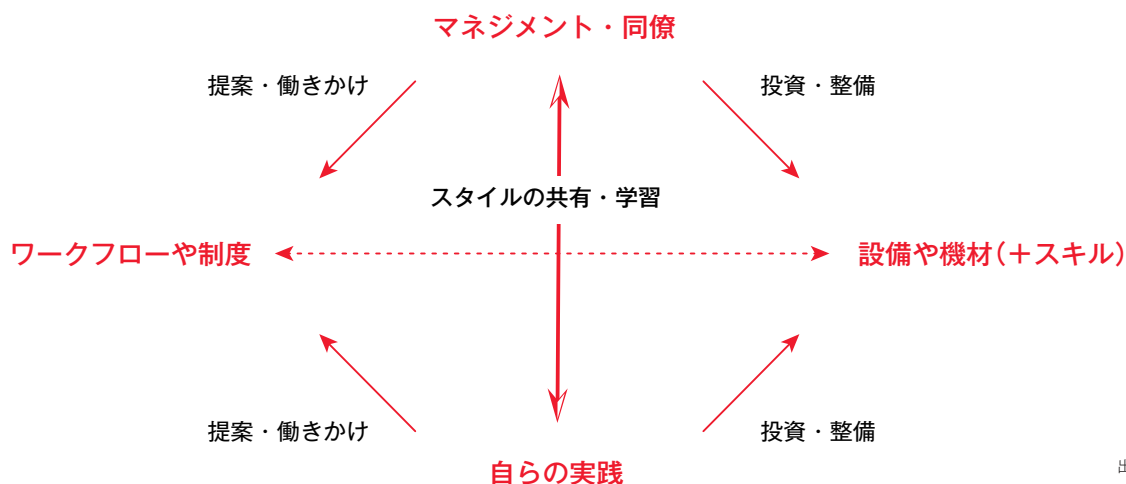
第一にワーカー自らがさまざまな場所で働くことを実践することである。オフィスだけという制約を外し、どの場所が自分の生産性やパフォーマンスを高めることができるかを検討することである。越境学習やアンラーニングなどもここに含まれるだろう。

第二に、「いま・いる」場所を効果的なワークプレイスにするために設備や環境、また関連するスキルを身に付けることである。例えばテーブルや椅子など自

宅での仕事環境を整えたり、持ち出したりするためのモバイルPCやタブレット、Wi-Fi環境といったハード(ガジェット)への投資も進むと考えられる。こうしたハードの整備と同時に、あるいはそれ以上に求められるのはソフト、すなわちWFXを可能にするワークフローへの提案や働きかけである。紙など媒体、書類への記名・捺印といった手続きや情報共有だけのための対面で集まっの会議など、デジタルやオンラインに転換できるものは少なくない。もちろんそのためのシステムや機材など個人ではなく会社として導入し、整えるべき設備や機材なども必要十分に進めることになる。

第三に、マネジメント層や同僚とのスタイルの共有・学習である。自分がどういった状況やどのようなワークスタイルが有効なのか、家庭の事情なども含めスタイルの違いに寛容になること、言い換えると一様でないことに慣れることが重要になる。例えば厚生労働省は2023年に、3歳までの子どもがいる社員がオンラインで在宅勤務できる仕組みの導入を省令で企業の努力義務とすることを示した。しかしリモートワークで在宅だからといって保育園が必要ないということ

図表2 WFXを構成する要素



出所：筆者作成

意味しない。筆者自身の経験も踏まえると、リモートワークによって仕事と育児との両立ができるわけではない。リモートワークが保育園入園においても出社と同様に扱われ、通勤時間の活用や子どもの急病などに対応できるようにすること、そして職場や同僚は制度というだけではなく、それを通常の在り方、仕事の進め方として、すなわちワークスタイルの一つとして認めることがポイントとなる。特にマネジメントにとっては多様なワークスタイルを認めることは権利ではなく義務になっていく。それと同時に、ワーカー個人にとっては単なる自由ではなく自律が求められることになる。

会社内でどのようなスタイル、場所であっても仕事をしているという意味では等しく見る・扱うことに加えて、会社の外、例えば地域で同様のワークスタイルの人たちが集える、あるいは社会参加できるようなサードプレイスを整備していくことも重要になる。

ワークスタイルは会社に入ったから一律に従うものではなく、会社と個人とが交渉、契約しながらつくっていくものという意識を持ち WFX を実現させることは、近年指摘されるウェルビーイング経営や人的資本経営にもつながっていく。

4. 「いつでも・どこでも」を前提とした「いま・ここ」

WFX を考える上でメディア論からの補助線も引いておこう。

1990年代からポケベル、ケータイ、スマホなどモバイルメディアと私たちの経験、コミュニケーションは相互に関連し合って変容してきた。2004年の「情報通信白書」では「ユビキタスネットワーク社会の構築」が特集された。ユビキタスとはラテン語であまねく在ること、すなわち「いつでも・どこでも」という意味である。白書ではユビキタスネットワーク社会を次のように説明している。

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながるにより、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会である。「いつでも」とは、パソコンで作業を行う時だけでなく、日常の生活活動の待ち時間や移動時間等あらゆる瞬間においてネットワークに接続できるということであり、「どこでも」とは、パソコンのある机の前だけでなく、屋外や電車・自動車等での移動中等あらゆる場所においてネットワークに接続できるということであり、「何でも、誰でも」とは、パソコン同士だけでなく、人と身近な端末や家電等の事物(モノ)やモノとモノ、あらゆる人とあらゆるモノが自在に接続できるということである。(「平成16年版 情報通信白書」)

おおよそ20年たった現在、ここまでまさにこの方向に進んできたといえるだろう。私たちはスマートフォンやモバイルPC、タブレット、ウェアラブル端末などモバイルメディアによって常時接続され、いつでも、どこでもコミュニケーションを取ることができるようになった。しかし同時にそれとは一見矛盾する状況も発生している。常時接続されたスマートフォンに代表されるモバイルメディアによって可能になったポケモンGOなどのARを活用したゲームやGoogle MapsやUberなど位置情報を利用したサービスはユーザーの「いま・ここ」にフォーカスしたものである。「本物の友情を築こう」とうたうBeRealのようなSNSもここに含まれるだろう。BeRealはその名のとおりに1日に1回アプリから通知が来たタイミングで2分以内に写真を投稿するもので、その投稿は以前の投稿に上書きされる形で友人同士にだけ共有される。BeRealはInstagramやTikTokなどキラキラした「映える」SNS生活への疲れをうまく取り込む形でユーザー数を増やしている。これらの事例が示すように「いつでも・どこでも」による時間・空間の制約からの解放で実現したのは「いま・ここ」であった。

5. WFXにおける「いま・ここ」の意味

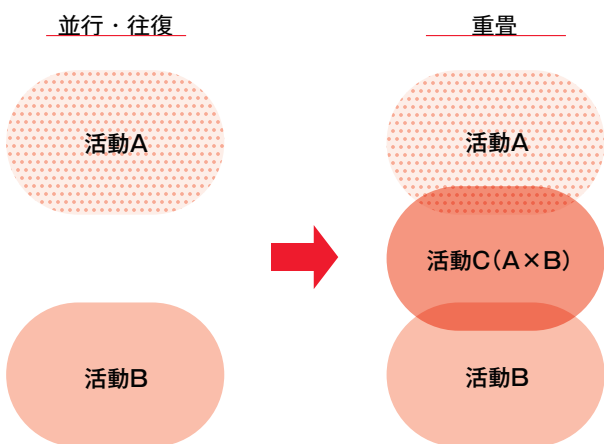
WFXにおいて重要なのは「いつでも・どこでも」からの揺り戻しではなく、「いつでも・どこでも」が実現したことによる「いま・ここ」である。かつてW. J. オンゲ(1991)が声の文化から文字の文化へ、そして文字の文化を前提とした「二次的な声の文化」を指摘したことに基づけば、それは「二次的ないま・ここ」である。

ワークスタイルに引き付けて言えば、コロナ禍以前から最中はオフィス勤務を前提としたリモートワークを模索・構築してきたが、コロナ禍以降はリモートワークを前提としたオフィス勤務が求められる。もちろんオフィスへの出社そのものは否定されるものではない。リアルな場所や対面の経験にはパワフルさは確かにある。ただし私たちはリモートワークがなかった時代に戻ることはできない。携帯電話が普及したことによって固定電話という認知ができるように、メディア、テクノロジーは「不可逆性の経験」をつくる。WFX社会においてオフィス出社は(ホワイトカラーを中心とした)ワークスタイルのあり得るべき単一の

選択肢ではなく、複数の選択肢の中の一つとなる。オフィス出社を求める理由として「会って初めて伝わることもある」という人間関係に関することや「通勤することでプライベートと仕事とのオンオフを切り替えることができる」といった意識やメンタルに関することがよく挙げられる。これらは全て対面でなければ実現不可能なことなのか、すなわちリモートワークの経験を前提とした「二次的ないま・ここ」として時間・場所の固有性とそれによる価値、意味という視点から改めて検討されることになる。

WFXは「二次的ないま・ここ」としての時空間の価値や意味を再検討すると同時に、それらを組み合わせること、重ねていくことの価値や意味も探っていくことを含んでいる。例えば、WFXを端的に象徴するスタイルの一つにワーケーション(Workcation)がある。ワーケーションはワーク(Work)とバケーション(Vacation)を重ねた言葉で、日本ワーケーション協会は「場所を変えて豊かに暮らし働く手段」とその本質を位置付けている。ワーケーションはワークとバケーションの並行ではなく重畳がポイントになる。これまで効率よく仕事をする、要領よく仕事をするということはいくつかの活動を並行・往復しながら行うこ

図表3 並行・往復から重畳へ



出所：筆者作成

図表4 デジタルノマドが集まるポルトガル・マデイラ島の
コワーキングスペース Digital Nomads Madeira



筆者撮影(2023年3月)

とを指していた。例えばマルチタスクのように仕事における活動を並行すること、パラレルワークのように複業、兼業を行うこと、またワークライフバランスのように仕事と家庭を両立させることなどが含まれる。一方で、重畳は複数の活動を重ね合わせることで新たな学びの経験になったり、価値を生み出したりする(図表3、前頁)。

2023年に公表されたパーソル総合研究所「就業者の多拠点居住に関する定量調査」によると多拠点居住者(および計画・意向者)は「多拠点生活志向」「地域愛着」「趣味満喫」「家族支援」「受動的ワーク」という大きく五つのグループに分けられ、前者三つのいわゆる能動的意思決定で実際に行っているグループは計画・意向者と比較してウェルビーイングが高い傾向が示された⁴⁾。またグローバルな文脈ではリゾート地などで長期滞在しつつ仕事を行うデジタルノマドと呼ばれる層が増えつつある(図表4、前頁)。これまでのイメージのようにフリーランスだけではなく、企業の社員としてリモートで働くいわばデジタルノマド的社員も増加している⁵⁾。こうした事例や調査結果はWFXが生産性のみならずウェルビーイングやライフスタイルと結びつく層がいることの証左となるだろう。

M.フーコー(1986)は「ヘテロトピア」という視点から場所・空間について検討している。フーコーは他のあらゆる場所に結び付きつつ、同時に矛盾している場所に関心を寄せており、そうした場所はユートピアとヘテロトピアとに分けられるとしている。ユートピアは理想の社会そのもの、あるいは現実の社会の反転であり非現実的な空間であるが、ヘテロトピアは差異化された社会空間として実際に「在る」ものである。こうしたヘテロトピアを分析する「ヘテロトポロジー」として六つの原則を挙げている。その中で、例えば都市住民が3週間のバケーションを楽しむポリネシアの村は、時間が蓄積された永遠性と流動的な時間である祝祭性とが重畳された新しいヘテロトピアとして捉えられている。ワーケーションはこうした時間の

重畳にさらに仕事と生活の重畳という二重性を帯びている。富田(2022)はオンラインの情報を常時参照したオフライン経験をセカンドオフラインと名付けている。そこでは二つの場所で同時に経験する「Doubling of Place」だけではなく、一つの場所で異なる時間を同時に経験する「Doubling of Time」も登場している。こうした富田の視点からするとワーケーションはオフィスと休暇している場所という「Doubling of Place」でありながら、一つの場所から仕事と休暇という二つの時間を同時に過ごす「Doubling of Time」としても位置付けられる。

今後、ワークプレイスは用途や意図が明確にデザインされた場所・空間ではなく、むしろヘテロトピアとして捉えることが重要になる。その中で私たちは重畳の活動のデザインと実践を重ねていくことによって、これからのワークスタイルを形成していくことになるだろう。



Keita Matsushita

松下 慶太

関西大学 社会学部 教授

京都大学にて博士(文学)。専門はメディア論、ソーシャル・デザイン。近年はワーケーション、デジタルノマド、コワーキングスペースなどメディア・テクノロジーによる新しい働き方・働く場所を研究。近著に『ワーケーション企画入門』(学芸出版社 2022)、『ワークスタイル・アフターコロナ』(イースト・プレス 2021)、『モバイルメディア時代の働き方』(勁草書房 2019)など。

注

- 1) A. チン (2019) はマツタケのサプライチェーンがいかにグローバルかつ偶然性によって成立してきたか、マルチスピーシーズ人類学の視点から分析している。マツタケはノンスケラビリティ (規格不能性) を特徴とするが、それはプランテーションのように規格や構造を変えずに規模を拡大できるスケラビリティ (規格不変性) と対立するものではなく、むしろスケラビリティの結末、瓦解によるものだ指摘している。
- 2) このようにWFAは上司・部下の関係性、顧客・カスタマー対応という面では過剰な労働、労働のブラック化へと容易につながり得る概念でもある。近年では勤務時間外のメールや電話対応を拒否できる「つながらない権利」がフランスやイタリア、メキシコなどでも法制化されている。
- 3) オフィスデザインにおける一つのコンセプトであるABW (Activity Based Working) も近年はオフィスに限定されず、より広い範囲で捉えることが増えている。
- 4) 一方でこの結果は調査における計画・意向者が現状に満足しておらず、ウェルビーイングが低いことが要因になっている可能性もある。
- 5) 観光が盛んなポルトガルやスペイン、インドネシアやタイなどはデジタルノマドビザを発給し、デジタルノマドの誘致に努めている。

参考文献

- M. フーコー (1986) 「Of Other Spaces」『diacritics』 pp.22-27 (原著は1967)
- R. コールハース (2015) 『S, M, L, XL+』筑摩書房 (原著は1995)
- 松下慶太 (2019) 『モバイルメディア時代の働き方』勁草書房
- 松下慶太 (2021) 『ワークスタイル・アフターコロナ』イースト・プレス
- 松下慶太 (2022) 『ワーケーション企画入門』学芸出版社
- リクルートワークス研究所 (2023) 「未来予測2040」
<https://www.works-i.com/research/works-report/2023/forecast2040.html>
- W. J. オング (1991) 『声の文化と文字の文化』藤原書店 (原著は1982)
- 総務省統計局「労働力調査」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>
- 総務省 (2004) 「平成16年版 情報通信白書」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h16.html>
- 帝国データバンク (2023) 「全国企業倒産集計」<https://www.tdb.co.jp/toson/syukei/>
- 帝国データバンク (2023) 「新型コロナ『5類』移行時の働き方の変化に関する実態調査」
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p230408.html>
- A. チン (2019) 『マツタケ』みすず書房 (原著は2015)
- 富田英典編 (2022) 『セカンドオフラインの世界』恒星社厚生閣

次世代の ライフスタイル 2

住まいのサブスクを活用した 多拠点居住が生み出す 豊かな暮らしと複層的価値

神戸大学 都市安全研究センター 教授

近藤 民代

Tamiyo Kondo

定額を支払えば住み放題になる住まいのサブスクが普及している。
住む場所を一カ所に固定せず、住宅所有を前提としない流動的な暮らし方は、何にとっても、
どのような価値をもたらすのか。多拠点生活者は環境の変化を目的として居住場所を移動させ、
滞在拠点で出会う同志からの刺激を受けて生活を豊かにしている。
入れ替わり立ち替わり地域を訪れる人々の存在や拠点の場所化が、地域にポジティブな変化をもたらす。
拠点は空き家を活用して創出されるが、所有者の動機は自らの利用が可能であり、
地域活性化への貢献を実感できる点などにある。
広域巨大災害に向けて、複数の居住拠点を持つことはレジリエントなライフスタイルになるのではないかな。

キーワード

多拠点居住 住まいのサブスクリプション 空き家 事前復興

1. はじめに

あらゆる分野でサブスクリプションが生まれている。洋服やハンドバッグ等のサブスクは個人では所有できないブランド品が一時的に手に入る。家具のサブスクは手軽に住み替えができる。所有せず、シェアすることで多くの資源へのアクセスを可能にする仕組みであり、サブスクはライフスタイルをも変える。本稿のテーマは住まいのサブスクである。月々定額を支払

えば、日本全国の空き家や宿泊施設に住み放題となる多拠点居住を可能にするサブスクリプションサービスは、コロナ前から普及し、コロナ禍以降、一層拡大しつつある。例えば HafH（ハフ）は数多くの宿泊施設と提携して、国内外で滞在できる約500の拠点を提供している。一方、国内に約260カ所の拠点を構える ADDRESS（アドレス）は、空き家改修による拠点創出や地方創生を目指している点に特徴がある。

本稿では ADDRESS（以下A社）を事例として著者が行った調査に基づいて、多拠点居住が生み出す豊かな

な暮らしと複層的価値について考える。サブスク利用者だけでなく、多拠点生活者が滞在する拠点が立地する地域への影響、空き家の活用などを含めて、多拠点生活を複数の切り口で見えていく。多拠点生活者はどのような動機で住まいのサブスクを利用し、どのような点に満足感を覚えているのか。定住や住宅所有を前提とする住まい方では得られないことは何か。地域住民と多拠点生活者はどのような関わりを持っているのか。空き家所有者はなぜ住まいのサブスクに自らの住宅を提供しているのか。借家経営と何が異なるのか。これらの問いに答えながら、多拠点生活が生み出す複層的な価値を以下で見えていこう。なお、本稿は著者が奈良女子大学室崎千重准教授と共同で行った研究の成果をまとめた近藤・室崎ほか(2023)^[1]を再構成したものである。調査の方法を含めた詳細については、この原典を参照されたい。

2. 多拠点居住への要求と自己評価

A社が提供する拠点と会員の特性

A社が提供する拠点数は全国に約260カ所ある。開始当初は月額4.4万円ですべて14日分予約できるプランが一般的であったが、2023年以降に利用日数に応じた料金体系が設けられた。月会費に加えて物件ごとに異なる追加料金1.65万円～6.6万円を追加し、予約不要で自由に滞在できる専用ベッドを契約することもできる。

A社の拠点は、戸建住宅、簡易宿所、ホテル・旅館、寄宿舎などが活用されている。戸建住宅にはプライバシーが確保された個室と共用の水回り設備やリビング・ダイニングがある。各拠点にはA社が「家守」と呼ぶ拠点管理人がおり、拠点の清掃や利用者に周辺地域の情報提供を行う。立地特性を見ると、最も多いのは首都圏57件(22.6%)で、関西36件(14.3%)、九州29件(11.5%)、東海28件(11.1%)と続き、都市圏に多い。都市圏外では、首都圏からアクセスが良く、別荘

地が多い甲信越が25件(9.9%)を占める。「地名A邸」「地名B邸」のように同地名に2以上の拠点が立地するエリアもある。エリア内に複数拠点があると、予約が取りやすい、エリア内にとどまりやすいなどの利点があり、拠点間での交流会が計画されることもある。

A社が2021年にサービス利用者に対して行った調査^[2]によれば、会員の年齢属性は20代が26%、30代が30.8%を占め、過半数が30代以下である。雇用形態は会社員(40.4%)、フリーランス(30.8%)が多い。全体の3/4がホームとする住居を所有、もしくは賃貸住宅に暮らす一方、残りの1/4はホームを持たないいわゆるアドレスホッパーである。会員になった目的は「ワーケーションをしたい」が32.6%と多く、「生活拠点をもちたい」が24.2%と続く。サービス利用の満足度や評価を高めているのは、「地域ごとの体験」(62.5%)、「趣味・余暇の確保」(25%)といった地域や拠点が持つ良さを享受することに加えて、「移動生活による気分転換」(76.9%)、「人との交流」(68.3%)などがある。これらのデータはA社によるアンケート調査に回答した者の属性である。ただ、回答者数が非公開のため、これらのデータがA社の会員全ての属性を示していない点に留意を要する。

アーロン・ヘラー(2020)^[3]は「人は移動するほど幸せを感じる」ことを脳画像分析で明らかにしている。また、アンデション(2020)^[4]は著書『旅の効用：人はなぜ移動するのか』の中で、「旅こそが私たちにとって最高のセラピーであり、自分を育む行為にはかならない」と指摘する。これらの研究に基づけば、コロナ禍で進んだ在宅ワークは人間のウェルビーイング(身体的、精神的、社会的に良好な状態)を低下させた可能性が高い。本稿で示すように、多拠点生活の動機の一つはコロナ禍による外出機会と人との交流の減少である。

多拠点生活者の動機と住まいに対する要求

著者らはA社の会員となり、拠点に訪れる多拠点生

活者(N=31)に対して聞き取り調査を行った。主な調査項目は、個人の属性(年齢、職業)、多拠点生活を開始した動機、拠点先での過ごし方、移動のパターン、多拠点生活に対する評価(満足度)などである。

調査対象となった31事例(#1～#31)は先に示したA社の会員属性^[2]と比べると、20代が多い、フリーランスが少ない、無職が多い、アドレスホッパーが多いという偏りがある。調査を実施した2021年度から22年度はコロナ禍であり、ホームを持たない者の拠点利用が多かったことが影響している。

まず、動機であるが、コロナ禍を理由としたものが多い。従来の職住近接が不要となり住む場所が自由になったこと(#3、#4)、人と会う機会が減り交流を求めるようになったこと(#6、#7、#9、#20、#27、#28)、在宅勤務で自宅にこもり切りになりじっとしているのが嫌になり環境の変化を求めたこと(#4、#9)などである。コロナ禍にビジネスホテルでワーケーションをしたが、部屋から出ないことによる不満が定額住み放題サービスの利用のきっかけになった事例(#18)もある。

次に多いのは、旅が好き(#2、#9、#11、#19、#21、#22、#24)である。「旅が好きなため空港から近い拠点に住民票を置きたい(#11)」や「演劇ツアーで全国を回る足掛かりにする(#12)」など、全国を旅するハブとして拠点を位置付けて活用している。このほかには、移住先の検討や地域を知りたいというまちへの関心(#13、#17、#26、#27)、アドレスホッパーへの関心(#3、#8、#14、#25)、住居費の節約、ホームでの役割(妻や母)からの解放(#29)など多岐にわたる。交通費は必要となるものの初期経費が要らず、月額4.4万円(調査時)という価格帯は、「東京の高い家賃で狭い部屋が嫌になった(#27)」というニーズに応えた住居および住まい方の選択肢となっている。

滞在拠点の選び方や過ごし方

会員はどのような基準で訪れる拠点を決めているの

か。その基準は「季節に応じた趣味が楽しめる(#4)」や「景色が良い(#11)」などの「まち」の特徴に加えて、「管理人のホスピタリティが良い(#11)」、「名物家守に会いに行く(#15)」、「いつでも人がいる拠点に行く(#9)」などの「ひと」に関する理由がある。過ごし方を尋ねたところ、拠点内と拠点外を対象とした活動と個人での楽しみ方だけでない、利用者、拠点管理人、地域住民との交流を伴う行為があった。拠点内の共有スペースで一緒に映画を見たり食事をしたりする(#25)や「地図(Google Maps)で魅力的な場所探しをして訪れる(#14)」などである。宴会やイベントの参加など交流を伴う場合もあるが「動き過ぎた反動で専用ベッドがある個室でのんびりする(#7)」、「専用ベッドがある個室をホームにして余裕がある時に別の拠点に出かける(#25)」、「基本的に仕事をしているため、交流は限られている(#8)」が確認できる。利用者(#19)が「拠点では頑張らなくていい仕事をしている」と語るように、仕事の内容を場所で切り替えていることも確認できた。

居住動態パターンと過ごし方

居住動態パターンは複数のエリアを流動する「ホッピング型」、いくつかのエリアを往復する「エリア往復型」、同じエリア内の拠点を移動する「エリア滞在型」の三つに分類することができた。ホッピング型には「旅が好き」が多く見られるのが特徴である。その他には「飽きっぽく常に同じ場所にいると精神的によくなり、行ったことのないところを訪れる(#30)」や「じっとしているのが性に合わず、A社の拠点紹介の掲載写真を見て行ってみたいところに訪れる(#16)」などがある。エリア往復型には「ずっと家にいる環境を変えたくて、土日はホームで家族といえるが、休日は単身で拠点を訪れて仕事をする(#20)」がある。人と環境の両方を“リセット”をしていることが分かる。

満足している点(評価)

実際に移動生活を実践する過程で、思いがけずその

良さに気付く事例がある。例えば「移動しながら暮らしたいとは思っていなかったが、転々とするのが合っている(#30)」、「案外問題なく、これが日常になっている(#31)」などである。また「仕事の合間や移動生活による気分の転換ができること」、「仕事のためのインプットが得られる」、「過ごし方は同じだが、場所が変わるのが楽しい」などの良さが語られている。これとは対照的に「何度か訪れることでその拠点が第二の家となった(#18)」、「帰ってくる感覚が好き(#28)」がある。これらはいずれもエリア滞在型に該当し、後藤ら(2020)が言う「ダブルローカル」^[5]に当てはまる。今までいたコミュニティとは異なる、多世代、異分野、異業種の人々との交流による新しい出会いや気付き(自分では体験し得ない経験を知ること)、それによる自らの変化などを評価する利用者が多い。

刺激を受けるだけでなく、個人を変えるインパクトも与えている次のような語りが確認できた。利用者との交流が「人格形成に影響している(#29)」、「いろんな人と交流しながら自分の人生を決める出来事がある(#5)」、「職場の人とはしない話や相談により固定観念が取り払われた(#30)」、「今までいたコミュニティとは異なる人に出会い、自分の価値観が広がった(#8)」など。地域住民、拠点管理人、利用者などの「ひと」と共に、豊かな自然や地域の良さを一緒に体験することに価値を感じている。拠点管理人や地域住民と話し、普段は行かない地域の魅力が発見できるという過程への評価がある。住居の選択肢を試すことができる機会としての評価も複数確認できた。「どんな家が自分に合っているかを知れる(#27)」、「定住して古民家にいきなり契約は怖いリスクがあるため慣れてから住むことができるのが良い(#26)」などである。決して濃密な交流・コミュニティを、常時求めているわけではなく、その場限りで緩めの、選択可能なコミュニティに対する志向性がある。「自分で交流の頻度を調整できる(#31)」、「その場限りの出会い(#27)」を評価している。

不満に感じる点(評価)

「使える拠点が少なければ退会する(#23)」、「予約を取るのが負担(#16)」などの“サービス”に関する不満や「衛生面が気になる(#23)」のような“拠点”に対するものがある。これらに加えて、「旅行気分ですらられるのは2~3拠点でそれ以上は移動の面でしんどさが勝つ(#14)」といった“移動疲れ”がある。これはホッピング型で多く確認できる。加えて「一からの人間関係の形成が面倒(#5)」などの人疲れがデメリットとして語られている。これをデメリットとして語っている(#5)は、一方で交流による気付きや発見があることを高く評価している利用者である点が興味深い。

遊牧的住まい方はどのような価値を持つか

以上のことから、多拠点生活者にとっての拠点とは、ホームの環境や人間関係から一時的に離脱した、生活の場所、働く場所、交流の場所となっている。彼らは移動による環境変化と場面転換を積極的に起こして、変化による効用を楽しみ、享受している。拠点で出会う他の多拠点生活者との出会いや気付きを得るだけでなく、ときには自己の変容をもたらすことをポジティブに評価している。この同士はその場限りでありながら、多様な価値観に触れ合う「流動的共生員」であるといえる。このような住まい方は同じ場所・環境で、職場や地域のコミュニティに属しながら、職住近接で、家族と生活するのとは異なる生き方である。また、地域住民や多拠点生活者との交流や彼らとの地域の体験を求めているが、選択できる範囲のそこそこ、ほどほどのつながりを志向している。同時に提供されている複数の拠点の中から移動先をその都度選択し、知らない地域の魅力を共に発見・楽しみたいという欲求を持っており、特定の地域に対する思い入れがあるわけではない。

3. 多拠点居住がもたらす複層的な価値

拠点管理人(家守)の役割：つなぐ、ひろげる

著者らは拠点が複数立地する奈良県吉野町を対象にして、地域住民(N=50)に対する聞き取り調査を実施した。それによると、住民が多拠点生活者となつがる初めのきっかけは、拠点での開催イベントが多い。場の共有、会話を通して、住民が多拠点生活者の存在を理解し、関係を構築している。住民は拠点開催イベントの実施を告知物で知っただけでは、多拠点生活者が利用する場という印象があること、知り合いがいるか不明で不安感があることなどから、興味を持っても参加につながつていない。拠点管理人から直接誘われることが参加の後押しとなる。住民が多拠点生活者、拠点の存在を理解するまでの初期段階では、拠点管理人が住民に個別に働きかけ「つなぐ」場への参加を促すことが重要である。イベント参加の個別の働きかけを、拠点管理人から協力依頼を受けた住民も行うことでより幅広い住民と「つなぐ」ことが可能となる。

次に拠点管理人による地域に「ひろげる」活動を見る。著者らが拠点管理人を対象にした質問紙調査(N=51)によれば、約3割の拠点管理人が地域活性化に関心を持っている。拠点内の会員以外が利用できる地域に開かれた空間の有無については、「常時開放している空間がある」と答えた拠点管理人は51人中30人、地域住民への影響を感じている拠点管理人は17人と多い。分析の結果、地域住民に影響を与える要因は地域活動の協同主体「地域に開かれた空間の有無」という関係が明らかとなった。

江戸時代の家守は土地や長屋の管理、^{たなこ}店子の世話、行政・地主・店子の仲介を行い公民連携的な役割を担っていた^[6]という。根本^[7]は現代版家守の役割は物件の管理、テナントの誘致・育成による不動産価値、エリア価値の向上だと指摘する。これらと比較すると、A社の拠点管理人の独自の役割は多拠点生活者と地域の接点を作ることを意識的に行っている点である。

地域住民らと多拠点生活者による拠点の場所化

拠点管理人を中心とした拠点における場所形成を明らかにするため、A社ホームページ情報を基に以下の条件を満たす事例(N=5)を選定し、現地調査を行った。

- ・拠点の用途が戸建住宅、簡易宿所、寄宿舍である
- ・拠点管理人が頻繁に拠点を訪れ、多拠点生活者と交流している
- ・地域住民を交えた活動イベントなどを行っている

【事例1】 旧東海道の町並みが残るまちで平屋を改装したゲストハウスである。コワーキングスペースでのワークショップや、拠点の軒先に設置されたベンチに腰掛ける地域住民と滞在者との交流、露天市が行われる。拠点管理人は拠点到訪している滞在者を意図的に地域住民と接することができるように工夫している。地域住民にとって拠点は通りかかった際にイベントをしていれば滞在者を感じ取り、交流することができる場所になっている。

【事例2】 港町の住宅街において所有者兼拠点管理人が2年かけてフルリノベーションした拠点である。拠点到開かれた空間がないため地域住民と多拠点生活者との直接的な交流は少ないが、近隣との距離が近く、時間をかけて拠点が作られたことから近隣の地域住民への認知は浸透しており、多拠点生活者に対するネガティブなイメージは少ない。

【事例3】 拠点管理人が住む理容室付き古民家を拠点として利用している。理容室を転用したコワーキングスペースでは多拠点生活者が仕事で利用するほか、地域住民を呼び食事会などが行われる。週に一度拠点到立ち寄り多拠点生活者と交流することで、他者と話すことが減った地域住民にとって多拠点生活者と話すことが生きがいになっている。

【事例4】 古民家をリノベーションしたゲストハウスである。現在も倉庫を個室として転用するための改修作業が行われており、日常的に大工の地域住民が立ち入り、ときには滞在者が拠点管理人と共に作業をする

ことがある。また移住者である地域住民も日常的に立ち寄り、拠点管理人のいないときでも食事をしたり仕事で利用したりする。頻繁に拠点において滞在者と地域住民が食事会などを通じて交流している。地域住民は拠点に対し、友人の家のような居場所の感覚がありつつも、過疎地でゲストハウスが多い地域において拠点を盛り上げることが地域のためになると感じている。

【事例5】 拠点管理人が住まいとして借りている戸建住宅を紹介制ゲストハウスとして利用している拠点である。事例4と同様に頻繁に近くのコミュニティスペースのスタッフや学生といった地域住民が訪れ、食事会などのイベントを行っている。拠点には「いつかやりたいことをいまやる」というコンセプトがあり、滞在者や地域住民の交流が多い。利用する人々にとっては何かやりたいことがあればこの拠点に行けば、あらゆる人の知識や技術を借りることができるという認識がある。

事例1や3では地域住民が拠点を部分的に利用することで、多拠点生活者との交流を享受できる。事例4、5では拠点は地域住民が日常的に利用し、他者と交流できる居場所であり、常に拠点管理人や多拠点生活者がいることで個人では実現し難いことを表現できる場となっている。

以上のことから、多拠点生活者にとっての拠点とは、生活の場所、働く場所、流動的交流の場所であるのに対して、地域住民にとっての拠点とは、流動的交流を通じて多拠点生活者の価値観、知見、技術、地域に対する評価を享受する場所であり、個人で実現し難いことを表現できる場所になっていることが分かる。拠点に日常的に利用できる地域に開かれた空間があることで地域住民の居場所ができ、拠点に入れ替わり滞在する多拠点生活者との流動的な交流を通して地域住民の表現の機会が生まれる。拠点管理人を通じて地域住民と流動的な多拠点生活者が協働して地域活動を行

うことで、関係人口論とは異なる形で地域再生を実現するメカニズムになっている。

空き家提供の意識醸成と活用意向

拠点管理人への質問紙調査(N=50)に加えて、拠点管理人および所有者に聞き取り(N=6)を行い、所有者の空き家提供の意識醸成と活用意向を調査した。質問紙調査では17人が所有者兼拠点管理人、拠点管理人ではない所有者は33人であった。33人中19人は拠点と市町村内に居住する。聞き取り調査は対面またはオンラインで行い、協力者は所有者兼拠点管理人が3人、拠点管理人は3人である。

所有者が自身のA社会員利用をきっかけに所有物件活用の可能性に気付いた事例がある(事例B、C、E)。所有者は、転貸借契約、稼働補償などによる開設の気安さ(事例A、C、E)、活用後も使用できる柔軟性(事例B)を評価し、A社に登録する。活用には物件の片付けが必須だが、A社活用は荷物を置けるため取り組みやすい(事例B)。稼働の最低補償は、人によってはトータルで見れば自己負担なしで挑戦できる(事例C)。所有者兼拠点管理人であれば、活用後も予約の調整ができ、親族の集まりや友人の宿泊にも使用する(事例B、C)。

拠点管理人は所有者の代わりに拠点を管理する。拠点管理人は住み込みが最も多い。会員が利用ごとに清掃するため、所有者兼拠点管理人でも管理負担は以前より減少する(事例C)。33人中25人の拠点管理人は、拠点開設以前より所有者と知り合いである。会って話す(54.5%)、電話する(39.4%)やメール・SNS(42.4%)により、所有者と拠点管理人はコミュニケーションを取る。拠点管理人ではない所有者33人中12人は、拠点開設後も所有物件を訪問している。事例Eでは会員との交流はないが、事例Fでは拠点訪問により所有者は会員との交流を家族と共に楽しんでいる。事例A、B、Cでは所有者兼拠点管理人は、会話、飲食、外出など、多様で深い交流を行っている。事例Bでは人生経験の豊富な会員との交流が一番の魅力という。

事例Cでは、多拠点生活者はゲストハウス利用者ほど、趣味嗜好の傾向がなく、多種多様な出会いがあると回答があった。

所有者と拠点周辺地域の関係もさまざまである。事例Aでは、なじみのない地域で購入物件のセルフリノベーションを通して徐々に地域に溶け込み、まちづくりに参加したり、イベントを開催したりしている。事例Bでは、相続物件だが所有者に居住歴はなく、周辺住民との関係も浅いため、登録前は説明に苦労したようである。事例Cでは、ニュータウンで関係が希薄であったが拠点開設をきっかけに周辺の住民にも拠点開放や交流を促す活用を考えるようになったという。

拠点の所有者は、物件の活用に悩んでいたところ、A社のサービスにテレビで興味を持ち、相続物件や購入物件を拠点化している。売却や住宅賃貸に抵抗がある所有者は、知識・技術が必要なく、活用や稼働の気安さ、活用後も訪問・使用できる点を魅力に感じる。一般的な借家経営と比較すると、①貸した後も所有者の使用が容易な点②所有物件の使われ方や影響をうかがい知れる点が異なる。活用後は所有者と物件利用者の交流が生まれる点が評価されている。これらが

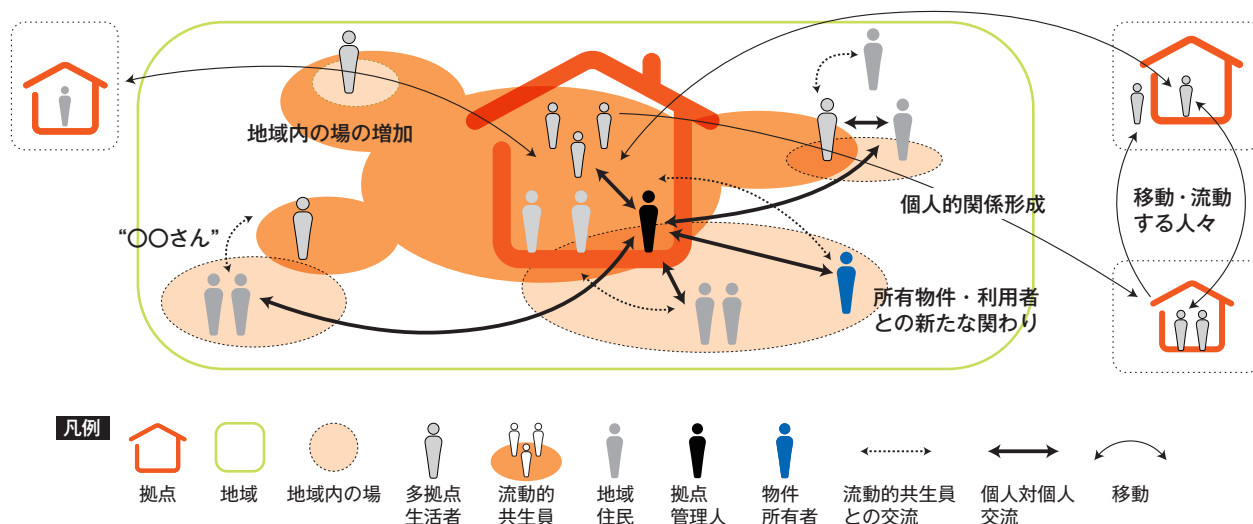
所有者が定額住み放題サービスに拠点を開き、それを継続する動機となっている。

図表1は多拠点居住の拠点を中心として地域が変化していくモデル仮説である。多拠点生活者の暮らしが豊かになるだけでなく、地域へのインパクトももたらしめている。

南海トラフ地震に対する事前復興としての多拠点居住

ここまで実際の調査に基づいて多拠点生活がもたらす効用を見てきた。これは近い将来に発生が危惧されている南海トラフ地震のような広域巨大災害にも生かせる暮らし方ではないかと感じる。南海トラフ地震では約105万～205万戸の応急仮設住宅が必要になると見込まれている^[8]。これを新規供給だけでまかなうのは不可能だろう。阪神・淡路大震災の頃は、仮設住宅といえば、プレファブを用いた直接供給型がメインであったが、近年では民間賃貸住宅を借り上げる、みなし仮設住宅が主流になりつつある。東日本大震災での仮設住宅は、それぞれが約半分ずつであった。被災をまぬがれた空き家を仮住まいに活用すること、また、それを仮設住宅には限定せず、恒久住宅にすることが

図表1 多拠点居住の拠点を中心として地域が変化していくモデル仮説^[1]



できないだろうか。避難所→仮設住宅→恒久住宅という住まいの移動は環境の変化、長期化といった負の側面が多いことがよく知られている。空き家を活用すれば、仮設住宅というステップをすっ飛ばして早期に住まいの再建ができそうである。あらかじめ国民が複数の居住拠点を持つておけば、被災時にそこに一時的に避難したり、移住したりすることも可能になる。やや乱暴であるが、複数の居住拠点を持つことは事前復興にも寄与するレジリエントなライフスタイルになりそうな気がする。これを可能にするような仕組み、環境づくりをすぐに開始してはどうだろうか。

空き家を提供したいと思っている家主、地域を活性化させたいと思っている住民たち、いろんな地域を行き来しながら生活したいと思っている多拠点生活者は全国にたくさんいそうである。これらの主体をつなぐデジタルプラットフォームを立ち上げることはできないだろうか。どんなエリアに、拠点になり得るどんな空き家がどれだけあるのか。情報通信技術を駆使しつつ、人の手を加えて、利用者と供給者をマッチングする仕組みを作ることができればよいと思う。特に南海トラフ地震や首都直下地震で被災地とならないエリアにて、これらを展開していくことがよいだろう。



Tamiyo Kondo

近藤 民代

神戸大学 都市安全研究センター
教授

2003年神戸大学大学院自然科学研究科博士後期課程修了、博士(工学)。2003年京都大学防災研究所COE研究員、2004年阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター主任研究員、2008年神戸大学大学院工学研究科建築学専攻准教授を経て2022年10月から現職。

専門は居住環境計画、減災復興学。社会変容に応じた多様な住まい方や災害多発・気候変動に応じた住宅減災復興の研究に従事している。論文「タクティカル・ハビテーションが切り拓く遊牧的住まい方——定額住み放題サービスの多拠点生活者とシェア空間を対象として——」で2022年度住総研研究選奨を受賞(奈良女子大学生活環境学部室崎千重准教授らとの共同受賞)。

引用文献

- [1] 近藤民代, 室崎千重, 前田充紀: タクティカル・ハビテーションが切り拓く遊牧的住まい方——定額住み放題サービスの多拠点生活者とシェア空間を対象として——、「住総研 研究論文集・実践研究報告集」No.49, 13-23, 2023.03.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jusokenronbunjisen/49/0/49_2102/_article/-char/ja/
- [2] 株式会社アドレス ADDRESS 多拠点生活 利用実態レポート 2021年版.
<https://address.love/column/?p=215> (2023年5月9日閲覧)
- [3] Heller, A.S., Shi, T.C., Ezie, C.E.C. et al.: Association between real-world experiential diversity and positive affect relates to hippocampal-striatal functional connectivity, Nat Neurosci 23, 800–804, 2020.
- [4] ベール・アンデション: 旅の効用——人はなぜ移動するのか——, 草思社, 2020.
- [5] 後藤寿和・池田史子: ダブルローカル, 木楽舎, 2020.
- [6] 石見豊: 人口減少時代の住宅政策とまちづくり, 国士舘大学政治研究, 10, 1-24, 2019.
- [7] 根本祐二: SOHO コンバージョンと家守事業を活用した地域再生, 都市住宅学, 45号, 33-39, 2004.
- [8] 大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会: 論点整理(概要), 2017.
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hisaishasumai/pdf/ronten_gaiyou.pdf (2023年5月31日閲覧)

次世代の ライフスタイル 3

2030年のワークスタイルを 「パラドックス(矛盾)」の視点から 展望する

立教大学 経営学部 准教授

舘野 泰一

Yoshikazu Tateno

本稿では、2030年の働き方の未来を「パラドックス(矛盾)」という視点から読み解いていく。2030年に向けてワークスタイルは一層多様化すると考えられる。それに伴い「何を管理して、何を自由にするのか?(管理か、自由か?)」など、さまざまなパラドックスを感じる機会が増えることが予想される。つまり、2030年の新たなワークスタイルを考える上で、矛盾との向き合い方が大きな鍵を握ると考える。そこで、本稿では、矛盾に満ちた問題の特徴を考察し、その向き合い方として「パラドックス思考」という考え方を提案し、未来のワークスタイルについて展望する。

キーワード

パラドックス思考 リーダーシップ 組織開発 キャリア

1. 矛盾に満ちた問題にあふれる現代社会

近年の働き方の問題は、矛盾に満ちた問題であふれている。

- ・マネージャーとして部下を管理しながら、個人予算を達成しなければならない
- ・月次目標を達成しながら、新規事業を開拓しなければならない

- ・新しい事業に挑戦しながら、会社としては失敗を許されない

こうした問題は2030年に向けて、ますます増えていくことが予想される。その理由の一つに、コロナをきっかけに、急速に進んだ働き方のスタイルの多様化が挙げられる。例えば、私たちにとって身近な「会議」の在り方は大きく変わった。コロナ前では会議といえば、当然対面の会議を想定していた。しかし、現在は「今日の会議は対面です。対面で実施する理由は

……」という具合に、わざわざ対面である理由が説明される場面が増えてきた。こうした変化は、働き方の選択肢が増えるという点でメリットがあるが、新たな矛盾に満ちた問題を生み出す。例えば、以下のような問題である。

・リモートワークで個々人の働き方を尊重しながら、チームの一体感を生み出さなければならない

このように、働き方のスタイルの多様化は、新たな選択肢を生み出すというメリットを持ちながら、「AかBか？」という選択の背後で、新たな葛藤を生み出すという側面がある。

現在は、コロナの影響も以前に比べて落ち着き、徐々にコロナ前の状況に戻そうとする組織もある。しかし、働き方の「形式」を元に戻しても、私たちの「内なる感情としての矛盾」を解消することはできない。以前と異なり、「オンライン」という選択肢を知ってしまった現状では、「オンラインではなく、対面で会議をしている」と考えてしまう。つまり、心の中の感情の矛盾は、形式を戻しても解消されないどころか、場合によっては助長される可能性がある。

このように2030年のワークスタイルは「形式」や「ルール」が多様化される一方で、働く個人が「矛盾する感情との葛藤」を感じる機会が増えていくものと予想する。例えば、「自分は会社の近くに住み続けるべきなのか、もしくは地方に移住をして仕事をするライフスタイルを選ぶのか」といった悩みは、ワークスタイルが現在よりも「自由」になったからこそ生まれるものである。制度を設計する側の組織としても、働き方をただ「自由」にさせればよいというものではなく、「何を自由にして、何を管理するのか？」という葛藤の下に、制度を設計していく必要がある。つまり、矛盾に満ちた問題への向き合い方こそが2030年のワークスタイルを考える鍵になる。

では、このような矛盾に満ちた問題とどのように向

き合うことが大切なのだろうか。人間にとって、矛盾に満ちた問題と向き合うことは、大きなストレスである。そのため、人は問題を過度に単純化して、どちらかに正しい答えがあると考えがちである。例えば、これからの働き方を考える上で、「出社か、リモートワークか？」という、わかりやすい「AorB」の問いに置き換え、どちらかに正しい答えがあると考えよう。

しかし、実際にこの二つは独立した問題ではなく、相互に絡み合った問題である。そのため、思い切ってどちらかを選択したとしても、期待していた成果が生み出されるとは限らない。それどころか、新たな問題が生み出される可能性すらある。つまり、矛盾に満ちた問題を過度に単純化することは、むしろマイナスにすらなり得るのである。

以上示してきたとおり、2030年の働き方の鍵を握るのは、矛盾に満ちた問題との向き合い方にあると考ええる。すなわち、2030年に新たなワークスタイルや価値を創出する組織は、この矛盾に満ちた問題との付き合い方に長けた組織ではないかと考える。

そこで本稿では、矛盾に満ちた問題の特徴・性質を考察することで、2030年の働き方の問題を読み解く視座を提供する。次に、その問題への対処法として「パラドックス思考」という考え方を提示することで、2030年の働き方の未来を展望する。

2. 矛盾に満ちた問題の特徴とは？

「厄介な問題(Wicked Problem)」という考え方

矛盾に満ちた問題は、そのまま解こうとすると難しく過ぎて解けないが、過度に単純化しようとするとも、それもまた解決から遠のくという性質を持っている。

この問題の性質を検討する上で、「厄介な問題(Wicked Problem)」という考え方が参考になる。厄介な問題とは、さまざまな変数が複雑に絡み合っているため、事前に「ゴール状態」を定義することができず、どこから手を付けていいかわからない問題のことを

指す。

例えば「どのような働き方が、自分にとって幸せか？」という問題は、典型的な厄介な問題である。現在の世の中が続くかわからない中で、自分自身の「幸せな働き方」を定義することは難しい。よって、自分にとっての「ゴール状態」を定義できないまま、試行錯誤をしなくてはならない。試行錯誤を続けるうちに「今の自分の働き方は幸せだ」と実感できたら、そこで初めてゴールに到達する。しかし、このゴールの状態も未来永劫続くわけではなく、状況が変われば、そのゴールから離れてしまう可能性があるのも、厄介な問題の特徴である。

矛盾に満ちた問題が扱いにくいのは、こうした厄介な課題の特徴を持っているからである。さらに、近年のVUCAと呼ばれる外部環境の変化は、厄介な課題に取り組むことをさらに困難にする。

VUCAの本質とは？

VUCAとは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った言葉である。あらゆるビジネス書にVUCAという言葉が出てくるので、すでに食傷気味の方もおられるかもしれない。しかし、このVUCAの特徴を押さえておくことは、厄介な問題と向き合う上で重要である。

VUCAという外部環境が持つ本質的な特徴は「わからなさ」である（図表1）。これはVUCAを、前半と後半の二つで分解してみると理解しやすい。VUCAの「V&U」は「この先どうなるかわからない」という「未来のわからなさ」を表現している。次に残りの「C&A」は「何が起きているかわからない」という「現在のわからなさ」を表している。つまりVUCAをより簡単に表現すれば「この先どうなるかわからず、今何が起きているかもわからない」状態とすることができ。

これが厄介な問題との取り組み方をより困難にさせている。なぜなら、「この先どうなるかわからず、今

何が起きているかもわからない」という状況は、「頑張ってもうまくいくかわからない」どころか、「そもそも何を頑張ればいいのかさえわからない」という状態を生み出す。そのような環境に長い間さらされると、「どうせ頑張っても仕方ない」という無気力状態に陥ったり、さらには、「そもそも自分が何をしたいのかよくわからない」という状態になったりしてしまう。

つまり、VUCAによる「未来と現在のわからなさ」によって、内なる「感情のわからなさ」が生まれ、厄介な問題と取り組むためのリソースを枯渇させるのである。本来、厄介な問題に向かうためには、「ゴール状態」は不明確であっても、自分なりの「理想の状態」を問い続けながら、実際に行動をし続けることが重要である。先ほどの例で言えば、「幸せな働き方とは何か？」を求めて試行錯誤する必要があるのだが、外部環境のわからなさにさらされ続けると、次第にそれを探求して、行動する気力さえも失ってしまうのである。

「感情パラドックス」を解きほぐすことの重要性

このように現在われわれが抱える問題の難しさは「外部環境のわからなさ」に伴う、内なる「感情のわからなさ」によるものである。つまり、こうした問題に立ち向かうためには、自分自身の感情と向き合うことが鍵になる。「そもそも自分はどのように感じているのか」を取り戻すことが最初の一步である。

その上で、より本質的に問題を解決するために必要なのは、「内なる感情の矛盾」に気が付くことである。矛盾に満ちた問題では、「AかBか？」という選択肢が問題なのではない。本当の問題は、自分の心の中の「Aしたいけど、Bもしたい」という矛盾した感情の存在である。「問題の背後に、矛盾する感情Aと感情Bが存在し、どちらかの感情を優先すると、納得のいく答えが出せなくなる状態」を「感情パラドックス」と呼ぶ^[1]。

例えば、「転職か、このまま大企業にとどまるか？」

という問題の背後には、「自由を求める感情と、安定を求める感情」があり、両方あるが故に、われわれは悩む。重要なのは、「両方の感情を受容すること」である。なぜなら、片方の感情だけ（例えば、自由）を優先して、行動しても、もう片方の感情が満たされないという状況に陥るからである。「自由を求める感情」に目を向けてフリーランスになったものの、会社にいたときよりも、事務作業に追われて疲弊してしまうといった状況が起きたりするのは、もう一つの「安定や管理を求める感情」の存在を無視してしまうからである。

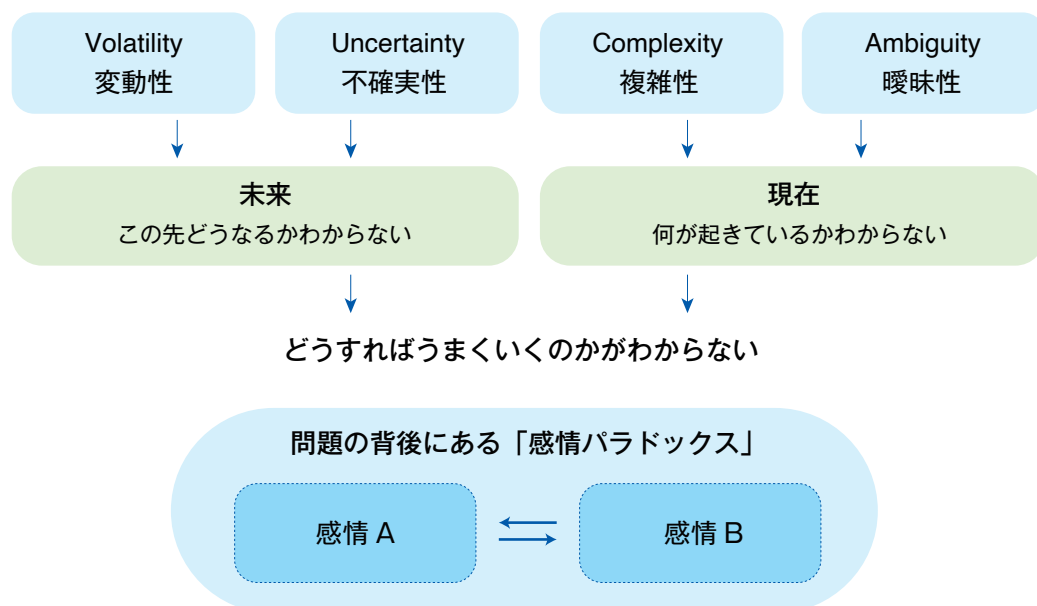
「AもしたいしBもしたい」という欲求は、一見欲張りのように思える。しかし、この両方の感情を受容せず、片方の感情をなかったことにして問題を解こうとすると、納得のいく解決策にたどり着けない。つまり、厄介な問題に対して、そのまま立ち向かうでも、過度に単純化するのでもなく、その背後にある「矛盾した二つの感情」を、「矛盾したまま受け入れること」が、問題解決を行う上での最も重要な態度なのである。

「論理パラドックス」や「ジレンマ」との違い

以上説明してきたとおり、本稿で扱う「パラドックス」とは、具体的に「感情パラドックス」のことを指している。これは「論理パラドックス」と区別して用いている。論理パラドックスとは「問題の背後に、矛盾する主張Aと主張Bが存在する。どちらかを正しいと仮定すると、論理的に正しい答えが出せなくなる状態」のことを指して使われる。論理学や数学の分野で用いられる概念である。本稿では、論理的に厳密な意味でのパラドックスではなく、あくまで個人の内側にある「感情の矛盾」に着目している。

もう一つ、パラドックスに似た意味を持つ言葉として「ジレンマ」がある。ジレンマは、ある場面において、相反する「二つの選択肢」について、それぞれにメリットとデメリットがあり、簡単には決断しにくい状況を指す。例えば、「報酬は高いが、面白くない仕事」と「面白いが、報酬が安い仕事」があり、時間が限られている際に「どちらを選ぶのか?」を悩む状況のことを指す。ジレンマの特徴は、自分の「外側」に明確な「A or B」の選択肢が存在していて、合理的な

図表 1 VUCAによるわからなさ感情パラドックス



出所：筆者作成^[1]

解がなく、どちらを選んでも何らかの不利益が生まれるという点である。一方、本稿で取り扱う「感情パラドックス」とは、自分の「内側」にある「感情の矛盾」に焦点を当てた言葉である。それぞれ単独では「自然な感情」に思えるが、同時にひとりの人間の心の中に存在するのは「矛盾がある」ように思える感情を「感情パラドックス」と呼ぶ。

3. 「パラドックス思考」という提案

パラドックス思考とは何か

ここまで矛盾に満ちた問題の特徴について考察してきた。矛盾に満ちた問題が難しいのは、問題の背後にある「矛盾した感情」をうまく取り扱えないからである。つまり、この感情との向き合い方を身に付けることで、矛盾に満ちた問題と対峙することができる。

筆者は、感情パラドックスの解決策を「パラドックス思考」として体系化した。パラドックス思考は三つのレベルを想定している^[2]。

- レベル1：感情パラドックスを受容して、悩みを緩和する
- レベル2：感情パラドックスを編集して、問題の解決策を見つける
- レベル3：感情パラドックスを利用して、創造性を最大限に高める

パラドックス思考のレベル1は、感情パラドックスを受容を通して、悩みを緩和することである。われわれは日々の「わからなさ」にさらされることで、自分の内なる感情が見えなくなっている。まずは自らが抱える感情パラドックスを発見して、受容することで、悩みの緩和を目指す。

パラドックス思考のレベル2は、受容した感情パラドックスを解きほぐし、「厄介な問題」を解決してしまう方法を導く。編集とは、感情Aと感情Bを分析して、それぞれの関係性を別の視点から捉え直すことで

ある。具体的には、感情AとBの関係性を「犠牲のストーリー」から「両立のストーリー」に編集できないか試みることである。犠牲のストーリーとは「Aを達成するためには、Bを犠牲にするしかない」と考えることである。例えば、「自由に働くためには、安定を手放さなくてはならない」と考えることを指す。

一方、両立のストーリーとは「AとBは考え次第で両立するはずだ」と考えることである。この前提に立つことで「自由か？安定か？」という問いから離れることができる。「自分はどの程度の自由さを求めているのか？」「安定しているとはどのような状態か？」を考えることで「自由と安定のバランス」を問いの焦点にするのである。実際に両立を目指す戦略は具体的に三つある。これらの戦略を使いこなすことで、新たな解決策を生み出そうとするのがパラドックス思考のレベル2である。

切替戦略：感情AとBに関する行動を、振り子のよう
に交互に行う

因果戦略：感情AとBの間に因果関係を見いだす

包含戦略：感情AとBを包含する感情Cを見つける

最後のパラドックス思考のレベル3は、感情パラドックスを利用して、創造性を最大限に高めることに挑戦する。これまでのレベル1・レベル2では、いかに感情パラドックスを解消するかを検討してきた。しかし、パラドックス思考は、世の中の厄介な問題を解決するだけの手段ではない。自ら積極的に矛盾を生み出すことで、戦略的に創発を引き起こし、思いも寄らない価値を生み出すことができる。具体的には、商品開発や事業開発、組織開発、あるいは働く個人のキャリアデザインなど、働く人が日々直面する課題に対して、クリエイティブな方法論を提示することができる。

このように、感情パラドックスの「受容・編集・利用」を行うことで、矛盾に満ちた問題に対峙することができると思う。

感情パラドックスのパターン

パラドックス思考を活用する上では、われわれが抱く「感情パラドックスのパターン」を認識しておくことが有効である。筆者らは、感情パラドックスを五つのパターンで整理している^[3]。このパターンを知っていることで、自らが直面している問題の特徴を理解することができる。そしてこれは「2030年の働き方の問題」を考える視座としても有効である。以下に、2030年の働き方について捉える切り口も含めて、紹介する(図表2)。

パターン【素直⇔天邪鬼】

自分の本心に基づく「素直な欲求」と、本心に反する「天邪鬼な欲求」の間で感情パラドックスが発生するパターン。例えば、職場でリーダーが「積極的に現場に仕事を任せたい」と言いながらも、「自分がいなくてもうまくいく現実」を受け入れられず、無意識に仕事を巻き取ってしまう事例などを指す。「任せたいけど、任せたくない」という感情パラドックスとうまく向き合えないとマネジメントエラーが起こる。

筆者はリーダーシップに関する研究をしているが、近年のリーダーシップ論の特徴は、一人のリーダーに

依存せず、メンバー全員がリーダーシップを発揮する新たな組織の形(シェアド・リーダーシップ)が模索されている。このような状況の中で、リーダーが【素直⇔天邪鬼】の感情パラドックスと向き合うことができるかは、さらに重要な問題になると考えられる。

パターン【変化⇔安定】

「現状を変化させたい欲求」と「現状を安定させたい欲求」の間で感情パラドックスが発生するパターン。具体的に言えば「変わりたいけど、変わりがたくない」といった欲求。

例えば、未来のキャリアに向けて、新しい知識やスキルを身に付けたいと思いつつも、これまでの得意技を使って成果を出すことに固執してしまうなどの例が挙げられる。これは個人に限らず、組織全体の変化にとっても重要な視点である。ただ「変化しろ」と伝えるのではなく、感情パラドックスを踏まえての施策を行うことで成功する確率が高まる。

パターン【大局的⇔近視眼的】

「俯瞰・大局的な欲求」と「近視眼的な欲求」の間で感情パラドックスが発生するパターン。具体的に言えば、「長期目標と短期目標のズレ」や、「全体と組織の

図表2 感情パラドックスの五つのパターン

基本パターン	感情 A	感情 B
素直 ⇔ 天邪鬼	本心に基づく素直な欲求	本心に反する天邪鬼な欲求
変化 ⇔ 安定	現状を変化させたい欲求	現状を安定させたい欲求
大局的 ⇔ 近視眼的	俯瞰・大局的な欲求	近視眼的な欲求
もっと ⇔ そこそこ	もっとプラスしたい欲求	そこそこに抑えたい欲求
自分本位 ⇔ 他人本位	自分の視点に基づく欲求	他人の視点に基づく欲求

出所：筆者作成^[1]

ズレ」などが挙げられる。例えば、「組織の長期的なビジョンとしてはこうしたいが、目の前の課題に取り組まないといけない」、「自部署だけで考えるとこうしたいが、会社全体としてはこうしたい」などが挙げられる。

2030年に向けて「新たな働き方のビジョン」などを掲げることは非常に重要だが、現在の会社の目の前の問題との接合性がないと、現場は動かない。【大局的⇔近視眼的】の感情パラドックスを踏まえた上で、それらを接合させることができるかがビジョンの共有・実行のための鍵となる。

パターン【もっと⇔そこそこ】

何かを「もっとプラスしたい欲求」と「そこそこに抑えたい欲求」の間で感情パラドックスが発生するパターン。例えば、「自由に働きたいけれど、ある程度は管理してほしい」などの欲求のこと。

2030年に向けて、働き方のスタイルがより自由になると考えられるが、「自由過ぎること」は新たなストレスを生む。「自由か、管理か？」ではなく、「適度な自由とは何か？」を考えることで、働きやすく、成果の出る組織を作ることができる。

パターン【自分本位⇔他人本位】

「自分の視点に基づく欲求」と「他人の視点に基づく欲求」の間で感情パラドックスが発生するパターン。例えば、「自分の好きなことをやるのか、他者から評価されることをやるのか」などについて考えること。

2030年における「働く意味や意義」について「好きなことを仕事にする」といった個人視点の欲求と、「社会のために働く」（もしくは自組織のために働く）といった他者視点の欲求を、どのように調和するかが重要な課題となる。組織としてもそれらをつなげられるようにどう支援するかが鍵となる。

このように、感情パラドックスのパターンを押さえておくと、これから組織・個人が新たな施策を実施しようとする際に、考え方の参考になる。

4. パラドックス思考を「アイデア」「キャリア」「マネジメント」に活用する

最後に、パラドックス思考の活用場面について「アイデア発想(新規事業開発)」、「キャリア」、「組織マネジメント」の三つの視点から論じる。

一つ目はアイデア発想への活用である。2030年に向けてライフスタイルが多様化すると、企業のサービスや製品に求める価値も同様に変化する。すなわち、企業はいち早くユーザーのニーズの変化を捉えて、新たな価値を提供する必要がある。その際に、パラドックス思考の視点が役に立つ。具体的には、ユーザーの感情パラドックスを分析することで、新たなサービスを開発できる可能性があるからである。

サービスの受け手であるユーザーは「感情パラドックス」を持っている。例えば、「週末くらいは仕事を忘れてリラックスしたい」と思う一方で、「平日に積み残した仕事や、気掛かりなので、週末のうちに片付けたい」といった感情が隠れていることがある。片方のニーズを満たすサービスはすでに多くあるが、これらの二つの感情を考慮して、両方を満たすサービスは多くない。新たなニーズを捉えたサービスをつくるためには、感情パラドックスへ注目することが重要である。

二つ目はキャリアへの活用である。「人生100年時代」といわれて久しいが、これからのキャリアを考える上では、一つの専門性だけでなく、新たな専門性を獲得し、学び続けることが重要だといわれている。現在の世の中では「自分が得意としていたスキルが、AIで代替できるようになってしまった」ということがいつ起こるかわからない。

こうした状況に備えるためには、パラドックス思考のレベル3「感情パラドックス」を利用して、創造性を最大限に高める」を活用することが重要だ。すなわち、常に「自分自身に適度な揺さぶり」をかけておくことが有効である。そのための方法として越境学習が挙げられる。越境とは「個人にとってのホームと

アウェイの間にある境界を超えること」で、具体的には、ワーケーションや、社外の異業種勉強会などに参加することが挙げられる。自らを適度に揺らし続けておく環境を持つておくことで、大きな環境変化があっても、キャリアを柔軟に再設計できる可能性が高まる。

三つ目は、「組織マネジメント」への活用である。パラドックス思考のレベル3を活用することで、「変えられる組織」を作り出す。そのためには、組織もまた「適度な揺らぎ」を持つ必要があると考えられる。具体的な方法として、組織のビジョンや在り方に、あえて「矛盾を仕込む」などの例が挙げられる。

例えば、アメリカのアウトドア用品メーカーのパタゴニアは、「私たちは、故郷である地球を救うためにビジネスを営む」といたスローガンを打ち立てて、ビジネスを行っている。「ビジネスを営むこと」と「地球を救うこと」は矛盾があるように思える。しかし、この一見矛盾するビジョンを体現しようとするのが、組織の変化や試行錯誤を生む推進力となっている。

組織において矛盾は「悪」のように感じるが、適度な矛盾は組織に変化を生み出す大きなリソースとなる。矛盾を忌み嫌うのではなく、その力をうまく組織マネジメントに应用することが、2030年の新たな組織の在り方を構築する上で重要だと思われる。

まとめ

本稿では、2030年の働き方・学び方を考える上で、「矛盾(パラドックス)」の視点から考察してきた。近年の世の中は、本当に目覚ましいスピードで変化している。生成系AI(ChatGPTなど)の進化を見ていると、

未来を予測することがより難しくなっていることを痛感する。つまり、「未来と現在のわからなさ」、そしてそれによる「内なる感情のわからなさ」と向き合う場面は今後もますます増えるものと考えられる。

しかし、矛盾する感情との向き合い方を知っていれば、過度に恐れる必要はない。そして、感情パラドックスは、必ずしもネガティブな作用を生み出すだけのものではなく、新たな変化を生み出す創造の源泉になり得る。強固に固まってしまった組織や、個人の認識を揺り動かすためにも、パラドックスの持つ力が有効である。

矛盾に満ちた問題に対して、「AかBか？」と早急に答えを生み出したくなるが、その矛盾の中にとどまるすべを持つことが、2030年の新たなワークスタイルを生み出す源泉となるのではないだろうか。



Yoshikazu Tateno

館野 泰一

立教大学 経営学部 准教授
1983年生まれ。青山学院大学文学部教育学科卒業。東京大学大学院学際情報学府博士課程単位取得退学後、東京大学大学院総合教育研究センター 特任研究員、立教大学経営学部助教を経て、現職。博士(学際情報学)。専門はリーダーシップ教育。近著に『パラドックス思考——矛盾に満ちた世界で最適な問題解決をはかる』(ダイヤモンド社)、『これからのリーダーシップ——基本・最新理論から実践事例まで(共著)』(日本能率協会 マネジメントセンター)など。

参考文献

- [1] 館野泰一・安齋勇樹(2023)『パラドックス思考——矛盾に満ちた世界で最適な問題解決をはかる』ダイヤモンド社
- [2] Buchanan, R. (1992). Wicked problems in design thinking. Design issues, 8 (2), 5-21.
- [3] 石山恒貴・伊達洋駆(2022)『越境学習入門——組織を強くする「冒険人材」の育て方』。日本能率協会マネジメントセンター

5年後の 未来を 探せ

神戸大学 内海域環境教育研究センター 准教授

堀江 好文さんに聞く

マイクロプラスチック、船底防汚剤 化学物質の海洋生態系への影響を

取材・文：江口絵理 撮影：伊藤善規 図版提供：堀江好文

川や湖の汚染は近くに住む人々の健康に直結する故に、農業・工業排水には厳しい基準が定められてきた。一方、海洋となると、沿岸の赤潮やタンカー座礁による油漏れ事故はニュースになるものの、人間が直接的に海洋汚染の影響を受けることを心配する人は少なかった。しかし近年、海に流れ込むプラスチックがにわかに注目を浴びている。クジラやカメなどの大型動物がビニール袋を飲み込んでしまうだけでなく、微小な粒状になったマイクロプラスチックは魚の体内からも発見されているという。人間の日常生活に欠かせない物質が大量に海に放出されると、水中生物にどんな影響を及ぼすのか——。さまざまな化学物質が魚に与える影響を研究してきた神戸大学内海域環境教育研究センター准教授の堀江好文さんは今、マイクロプラスチックの影響も調べ始めている。

魚が好んで食べる プラスチックの色を探る

キャンパスの敷地内に造られた港から、大阪湾が見える。港の中では漁船サイズの小型実習船と、遠洋にも出られる大型実習船が出航の時を待っている。

「ここは、大阪湾から瀬戸内海にまたがる内海域の海洋環境を研究するにはもってこいの場所なんです」

堀江さんはこう言って、日の光を受けて輝く海を見やった。

「海洋のマイクロプラスチック汚染は声高に言われていますし、論文もたくさん書かれています。でもいくら論文を読んでも、大阪湾のような内海の沿岸と離れたところで濃度に違いがあるのか、その濃度で魚たちが実際にどれくらい飲み込んでいるのか、といったことは体感として分からない。僕自身は実験室で研究することがほとんどなんですけど、時々でも海に出ると体感できるものは多いですね」

歯磨き粉のチューブやビニール袋、ストローなどのプラスチック製品は、もはや私たちの生活に欠かせない存在。しかし捨てられたプラスチックは分解されず、どんなに細かく砕けても環境中に残り続ける。マイクロメートル単位まで小さく砕けてしまえば、回収はほとんど不可能だ。

現在のペースでマイクロプラスチックが海に流れ込み続けると、2060年には世界中の海の魚の量を海中のマイクロプラスチックの量が上回るという試算もある。いまや、海洋汚染といえばまずその名が出てくるほど、マイクロプラスチックは人々の関心を集める存在だ。

環境中の化学物質が魚に与える影響を研究してきた堀江さんは近年、マイクロプラスチックが魚に与える

Yoshifumi Horie

堀江 好文

神戸大学 内海域環境教育研究センター 准教授
東京農業大学卒業、静岡県立大学大学院博士課程修了。静岡県立大学食品栄養環境科学研究所客員共同研究員、国立環境研究所環境リスク・健康研究センター特別研究員、秋田県立大学生物資源科学部助教、神戸大学内海域環境教育研究センター助教を経て2022年より現職。2021年 クリタ水・環境科学研究優秀賞受賞。



調べる

影響を調べ始めた。

水に溶け込む化学物質とは異なり、マイクロプラスチックは、食べるも食べないも魚が自分で選ぶことができる。堀江さんはまず、「魚に好まれる色はあるのか？」という疑問を学生と共に調べてみた。

「実はこれ、釣り人が使うルアーから発想した実験だったんです」と堀江さんは笑う。

ルアーにはさまざまな色があり、釣り人はそれを使い分けている。ということは魚に「食い付かれやすい色」と「そうでない色」があるのだろう。

最初に実験対象としたゼブラフィッシュ、カクレクマノミ、ニホンメダカでは、赤・黄・緑がよく食べられ、青と灰色は好まれなかった。照明を消すと色の好みは表れず、匂いにも差がないので、魚は色を見分けていると考えられる。

といって、「魚は暖色系を好む」とまとめられるかというとそうでもなく、ルリスズメダイやドジョウなどでも実験してみると青や灰色を好むものも出てきた。どうやら、魚種によって好む色に違いがあるらしい。「おそらく、普段食べているものに近い色を好んで食べているのではないかと思います」

次に堀江さんは、魚たちが食べたマイクロプラスチックをどれぐらいで排出するかを調べた。個体差はあるものの、平均で24時間。エラや消化管に詰まっ

て死んでしまうということもなさそうだ。ずっと体内に残り、食物連鎖の過程で濃縮することもあり得る化学物質や、消化管に詰まってしまうポリ袋などの大きなプラスチックと比べると、さほど悪影響はなさそうに見える。

「ただ、プラスチック製品を作るときには、柔らかくしたり加工しやすくするためにさまざまな化学物質を混ぜ込む必要があります。そうした化学物質は『可塑剤』と呼ばれます。プラスチックを飲み込めば、可塑剤も体内に入ることになります。その悪影響はあるかもしれません。また、水中に漂っている有害な化学物質をマイクロプラスチックが吸着して、魚の体内に運び込んでしまうことも懸念されています」

魚類のフレキシブルな性別の不思議さに導かれて

化学物質が魚に与える影響が現在の堀江さんの専門分野だが、最初の関心は、より基礎的な生物学だった。

「大学の学部時代には、ウナギの性別がどう決まるのかを調べる研究をしていたんです」

と堀江さんは振り返る。

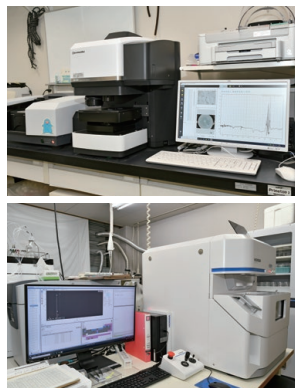
ウナギは謎の多い魚だ。自然界には、当然ながら成

Figure1 実習船 白鷗



堀江さんが調査に利用している神戸大学海事科学研究科の実習船 白鷗。大学構内の停泊地からすぐに調査に出られる研究環境だ

Figure2 サンプルの分析



調査で収集した海水などのサンプルは、赤外線顕微鏡と赤外分光光度計、X線分析装置などで、含まれている微量元素や金属を分析する

Figure3 飼育槽



研究室には淡水魚、海水魚を飼育する飼育槽が設置されている。研究室の移転が予定されており、移転後は多数の飼育槽が並ぶ予定だ。飼育しているインドメダカは、海水魚のモデル生物として利用している

魚のメスもオスも存在する。ところが、ウナギの稚魚、つまりシラスウナギを人が獲ってきて養殖場で飼育すると、全てオスに成長してしまう。つまりウナギは、環境で「性」が左右されるのだ。

「ウナギに限らず魚の性は、哺乳類や鳥類の性と比べると非常にフレキシブルです。例えば高級魚として知られるクエなどのハタ科の魚は、孵化後しばらくはメスとして過ごして卵を産みますが、ある程度年齢を重ねるとみんなオスに性転換し、放精するようになります。また、カクレマノミは基本的にオスや未成熟状態で生活しますが、周囲に自分より大きいメスがなくなるとときにはメスに性転換します」

堀江さんはこうした魚の性の不思議さに引かれた。大学院に進むと、メダカの性別を決める遺伝子の研究に携わった。

「ただ、もともと魚類が好きで好きではない、というわけでもないんです。それよりは起きている『現象』に興味があるんですよ」

博士号を取得し、特別研究員として着任した国立環境研究所では、生物学そのものというより、環境にフォーカスした研究が行われていた。そこで堀江さんは、環境中の有害物質が魚の生死、性決定、繁殖にどう影響するかというテーマに出合った。

湖や川には、農薬や工業排水に含まれる化学物質が流れ込む。毒性が高く、人間から虫まで全ての生き物の生死に関わるような化学物質については早くから研究が進み、規制も行われてきた。ところが1990年代、そのような毒性は持たずとも、魚類や爬虫類、両生類

の性別や繁殖能力を左右する化学物質が注目されるようになっていった。そうした化学物質は、まるで生物の体内で分泌されるホルモンのように生物の体に影響を及ぼすことから、「環境ホルモン」と呼ばれるようになる。

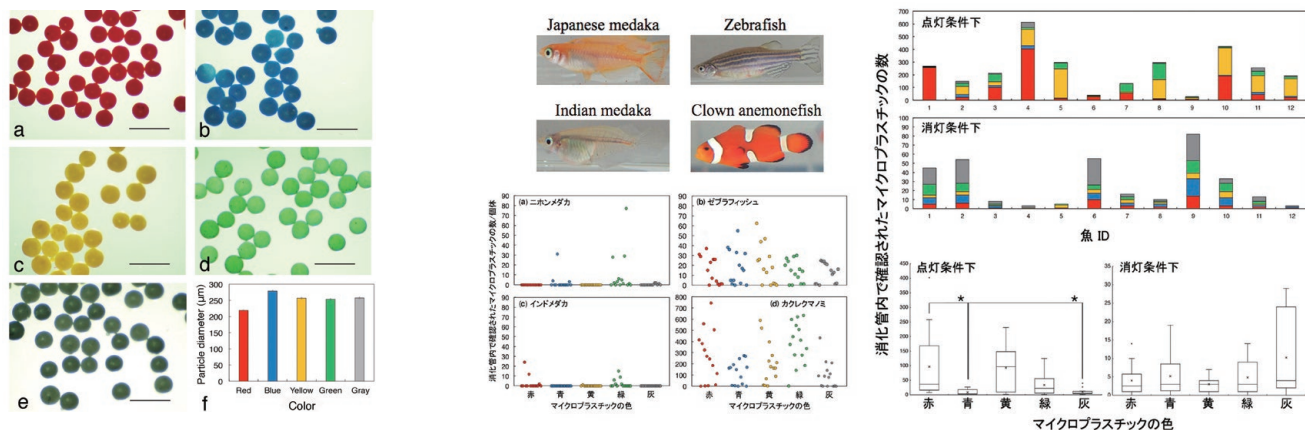
「環境ホルモン汚染」は、今の「海洋マイクロプラスチック汚染」のように環境汚染問題のバズワードとなった。当時はまだ研究の世界に足を踏み入れていなかった堀江さんはその狂騒は経験していないが、その余波は今も意識せざるを得ない状況にある。

生物に影響を与えるとされるさまざまな化学物質を指して、「この物質は環境ホルモンですか?」「ではこれはどうですか?」と尋ねるたびに、堀江さんは、「これは甲状腺ホルモンの影響を与える化学物質です。環境ホルモンといえばそうですが……、そうでないと言う人もいるかもしれません」と言葉を濁す。

「日本では、『環境ホルモン』とは性決定や性転換、繁殖といった『性』を攪乱する物質のことを指すというイメージが今も残っていますよね。ただ最近の研究の趨勢では、性を攪乱する化学物質についての研究は一段落していて、特にヨーロッパでは、甲状腺ホルモンや成長ホルモンなどを攪乱するものへと関心が移っています」

あまりにも急激に大きな注目が集まり、メディアや環境保護団体、研究者など、さまざまな立場の人がそれぞれの文脈で使うようになった「環境ホルモン」という言葉には、人による定義の違いや誤解が付きまとう。性ホルモンに限らず、甲状腺ホルモンや成長ホル

Figure4 色によるマイクロプラスチックの嗜好性の違い



赤、青、黄、緑、灰色の5色のマイクロプラスチックをニホンメダカ、ゼブラフィッシュ、インドメダカ、カクレマノミに与えて摂取量を調べたところ、魚種による誤飲しやすさの違いに加えて、赤、黄、緑がよく食べられることが分かった

カクレマノミとゼブラフィッシュはマイクロプラスチックを誤飲しやすい一方で、メダカは誤飲しにくい

カクレマノミはマイクロプラスチックの色を目で確認して食べている

モンなどと似たような作用をし、生物に影響を及ぼす環境中の化学物質のことは「内分泌攪乱物質」と呼ぶのが実態に合っている。

魚の浮き袋の成長を阻害する化学物質

堀江さんの研究手法は、生物そのものを使って化学物質の影響を調べる「バイオアッセイ」という方法だ。研究室ではこうした実験によく使われるニホンメダカとゼブラフィッシュという淡水魚を飼育し、さまざまな化学物質をさまざまな濃度で水槽の水に含ませ、その影響がいつ、どこに、どのように出てくるかを観察する。

例えば、かつて船底防汚剤としても使われていたトリフェニルスズという化学物質をゼブラフィッシュの水槽に加えると、濃度を上げるほど、成長の過程で体内の浮き袋がうまく成長しなくなってしまうことが分かった。

「ゼブラフィッシュの浮き袋は甲状腺ホルモンの働きによって正常に膨らんでいきます。つまり、トリフェニルスズは甲状腺ホルモンを攪乱しているのです」

浮き袋による浮力がないと常にしっかり泳いでいなければ沈んでいってしまうので、生きていくのに余分な体力を必要とする。トリフェニルスズはすぐに魚を死に至らしめるわけではないが、遊泳能力を阻害し、生存の可能性を下げてしまうのだ。

化学物質の影響にはさまざまなものがある。死につ

ながるもの、性や繁殖を左右するもの、あるいは成長を邪魔するもの……。堀江さんは、人が使う多くの化学物質の中から魚に影響があるものを見つけ、そのメカニズムを解明しようとしている。

「重要なのは、ある化学物質が魚に悪影響を及ぼすことを突き止めて使用禁止にすることではなく、『どれぐらいの量でどんな悪影響が出るか』を知ることです。工場で使われる化学薬品や農薬などのおかげで、私たちが今のような便利な日常生活を送れていることは間違いありません。大事なのは『是か非か』ではなく『量』。人体に良い影響を与えるために作られた薬でさえ、量によっては毒になるのですから」

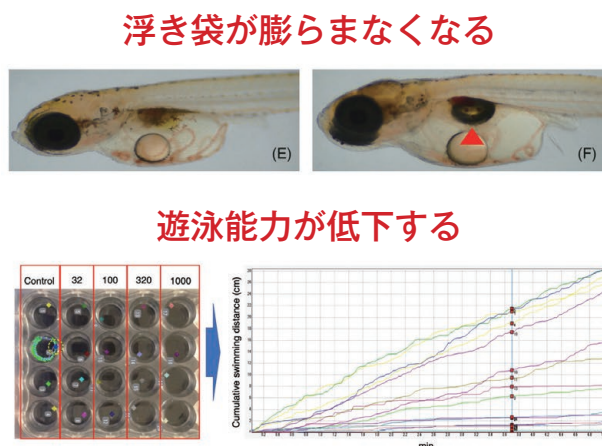
実験室の研究とフィールドの研究を共存させる

量の概念は極めて重要だ。しかしそれと表裏を成すかのように、実験室で生態毒性を研究する研究者は、「この化学物質はこの濃度だとこの魚にこのような悪影響が出ると分かったところで、海の中の魚たちが実際にそんな高濃度にさらされているかどうか分からないじゃないか」という指摘をよく受ける。

確かに、実験室での生態毒性評価は生物学の研究としては貴重な知見であるが、環境対策の材料としては弱い。

「実験系の研究者はフィールド調査にはなかなか時間を使えませんし、フィールド調査をメインにしている研究者が多数の魚を飼育する実験を同時並行で行うの

Figure5 甲状腺ホルモン攪乱化学物質検出法の開発



も難しい。両者が別々の場所でそれぞれに知見を積み上げているのが現状です。ただ、この研究室には、フィールド調査で採ってきた海水を分析する化学系の研究者と、僕のように生物実験で影響を見る生物系の研究者の両方がいるんです。これはけっこう珍しいことで、強みだと思っています」

例えば、フィールド調査をする研究者は海水を採取して、そこに含まれるマイクロプラスチックの量を調べるだけでなく、そのプラスチックの組成を分析したり、海水中に有機スズなどの有害な化学物質がどれくらいの濃度で残留しているかを分析したりしている。

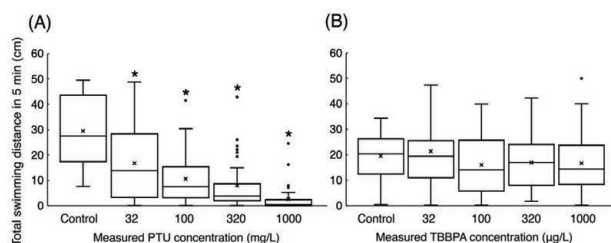
堀江さんも以前から、ニホンメダカやゼブラフィッシュのような淡水魚だけではなく、海の魚への影響を調べるべく、海産メダカとして知られるインドメダカを用いた生態毒性の実験も手掛けてきた。

「海産のモデル生物としてそれまで知られていたのはマダイなどの比較的大きな魚で、こうした実験にはあまり向いていないんです。そこで、多くの論文で海産として扱われているインドメダカで実験を行っています」

海洋汚染研究におけるフィールドと実験室の距離は少しずつ縮まりつつある。

生物を毒にさらす時間を短縮できる新たな手法を発見

生物に毒を与える実験法は、科学的な知見を得るためにやむを得ないこととはいえ、悪影響が出るまで実



甲状腺ホルモン攪乱化学物質にさらされたメダカ(左上写真E)は、正常な固体(同F)、と比べて浮き袋(Fの▲)が膨らまず、遊泳距離を計測すると(左下)、遊泳距離が短くなった(右上)。遊泳能力を調べることで、甲状腺ホルモン攪乱化学物質の濃度を検出することができるようになる

験動物が毒にさらされ続けるという点で、動物福祉上の課題がある。有毒物質の影響をより早く検知できる方法があれば、それに越したことはない。もちろん、一つの実験を早く終わらればより多くの実験ができ、研究が進展するというメリットもある。

そこで堀江さんは、ニホンメダカにおいて、外見から分かるほどに性分化が進んでから「攪乱されている」かどうかを確認するのではなく、もっと早い段階で性決定遺伝子を調べることで性別を確認できる方法を編み出した。

「性別を分ける『スイッチ』の存在を見つければ、そのスイッチが入ったときに性決定が分かります。長い間、化学物質にさらさなくても影響が分かるようになるという考え方です」

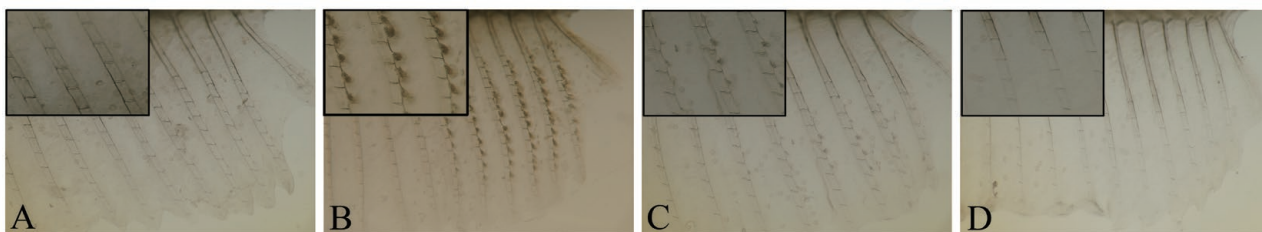
とはいえ、性決定遺伝子は魚種によって異なる。一つの種の性決定遺伝子が分かったからといって全ての魚に応用できるわけではないが、ニホンメダカはモデル生物として実験に使われることが多い魚だ。この分野の研究全体に対する影響は大きいだろう。

さらに、ニホンメダカでは、オスの尻鰭に生じる小突起の有無から、男性ホルモンを抑制する作用が働いているかどうかを検出する方法も編み出した。この方法なら、外見だけで化学物質の影響を検出することができる。

聞けば聞くほど、魚の性決定や性転換の仕組みにはあまたの謎が残されていることが分かる。しかし今、堀江さんは喫緊のテーマを他にも抱えている。

「海洋汚染で最も気になるのは『船底防汚剤』です。

Figure6 性ホルモン攪乱化学物質検出法の開発



オスメダカは成長すると尻鰭に乳頭状の小突起が現れるが、雄性ホルモンの働きを阻害する性ホルモン攪乱化学物質にさらされると、小突起の形成が抑制される。Aはメス、Bは正常なオス、C、Dは性ホルモン攪乱化学物質にさらされたオスの例。小突起に着目することで、抗雄性ホルモン様化学物質の検出が可能になる

これからはそちらの研究にも力を入れていかなくてはと考えています」

大きな貨物船から小さな漁船まで、常に海中にある船底にはフジツボなどの生物が付着してしまう。大きな船からすれば大したことではないように思われるが、生物が付くと水の抵抗が増え、船の燃費が悪くなる。船の速度から貨物運賃、二酸化炭素排出量まで、影響は甚大だ。

そこで、ほとんどの船は船底を生物が忌避する物質（船底防汚剤）でコートしているが、防汚剤は年月とともに海中に溶け出していく。もともと生物が嫌がる物質を使っているのだから、海中生物に悪影響がないわけがない。

「かつて船底防汚剤に使われていたスズは、毒性が高いことが分かってすでに使用禁止になりましたが、次々に新たな防汚剤が登場するので、農業などと同様に、いちごっこの構図になりがちです」

「この化学物質は有毒だから使用禁止」を繰り返したところで解決にはならない。ここでも重要なのは、影響が出る「量」。その知見を最初に提示するのが、堀江さんのような生態毒性の研究者だ。

途上国にある 生態毒性研究の最前線

日本は過去に大規模な公害を起こしてきた歴史を持つ。大きな犠牲を教訓として、時代とともに排水基準や排水処理設備などが整備され、数十年前と比べれば

川や沿岸の水質は、総じて良くなっているといえるだろう。しかし開発途上国には、処理設備が不十分なまま、工場や鉱業、農業の排水を川や海へ放出しているところも多い。

「特に、途上国で金が採掘される地域では製錬過程で水銀が使われ、おそらくそのまま川や海に流されています。環境汚染は深刻なはずですが、規制どころか、実態調査もまだ十分になされていない状態のようです」

堀江さんの研究室はそうした地域から若手研究者を迎え、チームで調査や研究を行っている。途上国では手に入りにくい高度な分析機器を日常的に使い、政治動向に左右されずに論文を出すことができるのは、彼ら彼女らにとって研究しやすい環境だろうし、途上国の環境問題解決や人材育成に貢献できるのは望ましいことだ。

「確かにそういう面もありますが、むしろ僕は一緒に研究できる途上国の研究者を積極的に探して、自分からアプローチしています。有害な化学物質が多く環境に排出されている場所は、生態毒性の新たな知見が多く潜む場所でもあるからです」

堀江さんは、「まるで僕たちはきれいな水では生きていけない魚みたいですが」と苦笑いするが、もはや途上国と日本の環境がくっきりと分離され、国内でだけ厳密に水質管理をしていれば済む時代ではない。海はつながっている。船底防汚剤や途上国の水質汚染、そしてマイクロプラスチックという生態毒性研究の最前線に身を投じ、堀江さんは新たな世界を切り拓いていく。

「Asian Conferences on Ethics, Religion & Philosophy (ACERP2023)」参加報告

吉岡 悠

欧州複合大学院 ユーロカルチャー 修士課程

2023年3月31日～4月3日、東京でAsian Conferences on Ethics, Religion & Philosophyが4年ぶりに現地開催された。The Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciencesとの共同開催であり、多分野の専門家が集う学際的な学会となった。

1. 会議の概要

Asian Conferences on Ethics, Religion & Philosophy (ACERP)は、The International Academic Forum (IAFOR)によって主催される、倫理・宗教・哲学・公共政策の研究者や専門家による異文化での学術交流を目的とした国際会議である。IAFORはアジアを中心に、アジア諸国と「西洋」との間で、学際的な討論、異文化理解、国際交流を促進することに貢献する超党派・非営利の組織として2009年に創立された。

今回参加した ACERP2023は、2019年以来4年ぶりに現地で開かれた学会として3月31日～4月3日にかけて東京で開催された。The Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (ACP2023)と、同時共同実施されたことから「Think Tokyo」を標語として、従来の専門家に加えて心理学や行動科学の専門家を抱合することで、国際的かつより学際的な交流を目的としていたことに特徴がある。

初日の主催者挨拶によると、現地で本会議に参加した研究者は49カ国から349人であった。参加者内訳としての第1位は台湾から、第2位はアメリカ、第3位は日本からであり、加えて多くのヨーロッパ、アジア、

アフリカ諸国出身者が集っていたため、文化背景として多様な人々がひとところに集まっていたといえるだろう。基調講演も学際性と異文化性が強調された内容であり、心理学者と法学者、哲学者がそれぞれの観点から発表をしていた。特に心理学者の新谷優氏による、人々は他者のために費やす時間感覚をゼロサムではないと認識した場合、その利他的行動に意欲的になるという実証実験の結果報告は、人間のコスト意識の肯定的な操作可能性という観点で、示唆的だった。

2. 報告について

筆者は、Philosophy in Arts, Culture & Technologyの分科会にて報告を行った。発表主旨は、市民がAIを含めた電子行政のサービスを楽しむに当たって、事務のインプットとして重要な共通ナンバー制度(マイナンバー制度)に関し、市民的協力の低さと政府政策の進捗遅延が問題になっている現状について、その要因として日本人特有のプライバシー観の存在を提示し、行政の広報等施策への示唆を行う内容となっている。上記研究仮説およびその方法論と事例選択について、異文化・学術的に多様な第一線の研究者へ提示し



学会会場への通り道



基調講演の様子



報告の様子（指導教官のウプサラ大学 Assoc. Prof. Johan Eddebo 博士と）

た上でフィードバックを受け、将来的な学術雑誌への論文投稿を目指すことが、筆者の本学会参加の目的だった。報告時間は質疑応答を含めて25分程度と比較的短かったものの、異文化心理学の要因や概念に関し日本における人々の行動の特殊性とその背景要因への仮説に関し、海外の哲学者からの実感に基づいた質問提起が行われ、有意義なディスカッションを行うことができた。加えて、本報告の論文文化に際して具体的なスケジュール感も踏まえた肯定的なアドバイスをいただくことができたため、学会参加の目的をかなえることができたと思料する。

3. 会場外の様子

2021年夏から欧州委員会後援の複合大学院コースに留学して学期ごとにチェコ、オランダ、スウェーデンと国をまたいだ生活を送っている。出国時はパンデミックの最中、成田空港のガラんとした人の少なさに驚きつつスーツケースを運んだ記憶がある。1年半ぶりに帰国し、多くの逆カルチャーショックを体感した。まず空港では、身構えて飛行機を降りたものの、多くのボランティア・係官の方を巻き込んだ動線が機能しておりスムーズに入国できたことが印象深かった。市中は活気にあふれつつも、公共物やインフラが非常にクリーンであるということ。人々の多くがマスクを伴う感染対策を続けていたこと。街中では、案内に関する自動放送（駅の乗り換え案内、自動販売機の手順説明など）が多く耳に入ってくる。近代的な建築物が多く、サイバーパンクな新しさと寺社仏閣などの伝統建築が複雑に調和していること。これらの体験は、複数の欧州の国々で日常生活を送った身として特異に感じ、G7の一角として西洋型政治経済を制度上共有する日本社会の、しかしながら欧州からの質的な異なりを追体験する心地だった。

青空の満開の桜の季節であり、期間中は心身共に気持ちよく会議参加することができた。また、留学前は東京に住んでいたため、学会を共にした研究者の方々に個人的な観光案内をしつつインフォーマルな交流をすることができた。会場内での比較的短いディスカッションを補う忌憚のない意見交換を行えたことは、筆者にとって思わぬ収穫となった。

4. まとめと感想

グローバルに接続するデジタル政策を論じる際、その受益者となる市民の観点に注目して研究するためには、学際的・多文化な文脈を養うことは不可欠と考える。本国際学会への参加は、多分野・多国籍の研究者の学識に触れることができ、修士学生でありながら積極的な交流をすることもできたという点で、最適な機会であった。若輩の身に貴重な経験を与えてくださった公益財団法人 KDDI 財団に深い感謝を申し上げるとともに、本報告をステップとして、さらなる研究に邁進したい。



Haruka Yoshioka

吉岡 悠

欧州複合大学院 ユーロカルチャー 修士課程

早稲田大学で異文化心理学を学んだ後、総合コンサルティング会社でマーケティングコンサルタントとして4年半勤務。フローニンゲン大学（オランダ）、パライ大学（チェコ）、ウプサラ大学（スウェーデン）に留学中。欧州委員会よりエラスムス・ムンドゥス奨学金を受け、欧州共同大学院プログラムのユーロカルチャーコースで国際公共政策を学ぶ。主に日本人とヨーロッパ人との文化的差異に着目し、比較広報／電子政府化政策に学術的関心を持つ。

「Nextcom」 論文公募のお知らせ

本誌では、情報通信に関する社会科学分野の研究活動の活性化を図るため、新鮮な視点を持つ研究者の方々から論文を公募します。

【公募要領】

申請対象者：大学院生を含む研究者

*常勤の公務員（研究休職などを含む）の方は応募できません。

論文要件：情報通信に関する社会科学分野の未発表論文（日本語に限ります）

*情報通信以外の公益事業に関する論文も含みます。

*技術的内容をテーマとするものは対象外です。

およそ1万字（刷り上がり10頁以内）

選考基準：論文内容の情報通信分野への貢献度を基準に、Nextcom監修委員会が選考します。

（査読付き論文とは位置付けません）

公募論文数：毎年若干数

公募期間：2023年4月1日～9月10日

*応募された論文が一定数に達した場合、受け付けを停止することがあります。

選考結果：2023年12月ごろ、申請者に通知します。

著作権等：著作権は執筆者に属しますが、「著作物の利用許諾に関する契約」を締結していただきます。

掲載時期：2024年3月、もしくは2024年6月発行号を予定しています。

執筆料：掲載論文の執筆者には、5万円を支払います。

応募：応募方法ならびに詳細は、以下「Nextcom」ホームページをご覧ください。

その他：1. 掲載論文の執筆者は、公益財団法人KDDI財団が実施する著書出版助成に応募することができます。

2. 要件を満たせば、Nextcom論文賞の選考対象となります。

3. ご応募いただいた原稿はお返しいたしません。

「Nextcom」ホームページ

<https://rp.kddi-research.jp/nextcom/support/>

問い合わせ先：〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー

株式会社 KDDI総合研究所 Nextcom編集部

E-mail: nextcom@kddi.com

2023年度 著書出版・海外学会等 参加助成に関するお知らせ

本誌では、2023年度も公益財団法人KDDI財団が実施する著書出版・海外学会等参加助成に、候補者の推薦を予定しています。

【著書出版助成】

助成内容：情報通信に関する社会科学分野への研究に関する著書

助成対象者：過去5年間にNextcom誌へ論文を執筆された方

助成金額：3件、各200万円

受付期間：2023年4月1日～9月10日（書類必着）

【海外学会等参加助成】

助成内容：海外で開催される学会や国際会議への参加に関わる費用への助成

助成対象者：情報通信に関する社会科学分野の研究者（大学院生を含む）*

助成金額：北米東部 欧州 最大40万円 北米西部 最大35万円 ハワイ 最大30万円
その他地域 別途相談（総額100万円）**

受付期間：随時受け付け

*常勤の公務員（研究休職などを含む）の方は応募できません。

Nextcom誌に2頁程度のレポートを執筆いただきます。

**助成金額が上限に達し次第、受け付けを停止することがあります。

推薦・応募：いずれの助成も、Nextcom監修委員会において審査・選考し、公益財団法人KDDI財団へ推薦の上、決定されます。応募方法ならびに詳細は、以下「Nextcom」ホームページをご覧ください。

「Nextcom」ホームページ

<https://rpkddi-research.jp/nextcom/support/>

問い合わせ先：〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー

株式会社 KDDI総合研究所 Nextcom編集部

E-mail:nextcom@kddi.com

彼らの流儀はどうなっている？ 執筆：酒井 章子 絵：大坪 紀久子

ミツバチは花粉を運び、報酬として蜜を得る。

植物と昆虫の共生関係は、みんなが利益を追求すると強くなるらしい。

生き物の助け合いを ネットワークとして 見てみると



虫と花の取引

より環境に適した個体が生き残ることで生物の進化が駆動されてきたことに、疑いの余地はない。その一方で、多くの生き物は、お互いに助け合う関係—『相利共生』と私たちは呼ぶ—を築いている。例えば植物は、ミツバチなどの昆虫に花粉を運んでもらい、昆虫はその報酬として蜜を得る。花粉のデリバリーと食べ物の取引だ。異なる強みを持つ生き物が助け合うのは、合理的でうまい仕組みに思える。

花粉を運ぶ昆虫と植物の関係は、最も古くから研究されてきた共生関係だ。ダーウインをはじめ多くの生物学者が、この華やかな関係に魅了されてきた。彼らは、花と昆虫がいかに特別な関係を進化させてきたか、驚きをもって報告した。赤や青、緑の金属光沢をまとった南米の熱帯林に棲むシタバチと、そのシタバチに性フェロモンの材料



Shoko Sakai 香港浸會大学 社会学部 地理学科 准教授、総合地球環境学研究所 客員教授

1971年生まれ。京都大学理学研究科で博士号を取得。
筑波大学生物学系講師、京都大学生態学研究センター准教授、教授などを経て現職。
専門は植物生態学、社会—生態システム学など。

を与えるラン。広い森でたった1種のパートナーを見つけだすイチジクコバチと、コバチに幼虫のゆりかごとして種子を提供するイチジク。それらの巧妙な仕組みは、助け合いはより特殊で精緻なものへ進化することを示しているように思われた。

描いてみた ネットワーク図

しかし、そのような考えに疑問を呈する研究者らが現れた。確かに、特殊な関係もある。しかし、進化は常に特殊化に向かうとは限らないし、相手を選ばずおおらかに助け合う花や昆虫の方が多いのではないか。

彼らは、まったく異なるアプローチを取った。まず、先入観を持たず、どの昆虫がどの植物を訪れたか網羅的に記録した。そして、植物と昆虫を、訪れた回数に応じて太さを変えた線でつなぎ、ネットワーク図を描いた。もし特殊な関係が卓越して

いるなら、それぞれの植物、昆虫は少数の太い線で結ばれるはずだ。一方、おおらかな関係が多いなら、昆虫や植物は個体数や花の数に応じ、いろいろな数の細い線で結ばれるだろう。

結果は、より後者に近いものだった。お互いに特殊化した(限られた数の相手とのみ助け合う)関係はまれで、どのネットワークにも誰とでも助け合う種が必ずいて、そのような八方美人がネットワークの要となっていた。

ネットワークの 進化

かつての生物学者が思い描いた、限られた相手だけと助け合うネットワークは存在し得ないのだろうか？ 私たちは、ゲーム理論モデルと呼ばれる手法でこれを調べることにした。このモデルでは、複数の植物が花を咲かせ、複数の昆虫が花粉を運ぶ。同じ種類の花とだけ花粉を

交換したい植物にとって、他の植物に浮気をしない昆虫は効率の良い運び手である。複数の植物がいても、昆虫を使い分ければ、どの植物も困ることはない。

私たちのモデルは、このような理想的な状態は、昆虫と花の数が絶妙なバランスにあるときにしか維持できず、一度壊れると元に戻りにくいことを示唆した。植物は花粉が余ると効率の悪い運び屋にも運ばせようとするし、昆虫の方も足りなくなれば植物の種類にこだわらず蜜を探しに行く。わずかなバランスの崩れが、理想的な状態を壊してしまうのだ。

これは、がっかりする結果なのだろうか？ 実は、八方美人のいるネットワークは、効率は悪いが、絶滅などに影響を受けにくい「強い」ネットワークだ。みんなが自分の利益を追求すると、効率は悪いが強いネットワークになる、というのは、なんだか人間社会のようだ、と思うのは私だけか。

ライフスタイルを変化させれば
あらゆる人生の課題を新しい視点で見えるようになる。
……アルフレッド・アドラー

ライフスタイルならファンジブル

高橋秀実

以前、私は新聞の人生相談コーナーで回答者をつとめていた。読者から送られてくるお悩みの手紙などを読んで回答しなければならなかったのだが、毎回どう答えてよいのか見当がつかず、それこそ悩まされた。お悩みの内容はわかる。お気持ちもわかるので「それは大変ですね」と応えることはできるのだが、それでは回答になっていない。

そもそも相談者はどうしたいのだろうか、と私は慮^{おもんばか}った。お悩みのほとんどは人間関係。相手を告発したいのか。関係を修復したいのか、それとも縁を切りたいのか。それを明言してもらえれば、私も「そのためには〇〇したらいかがでしょうか」とアドバイスできる。そこが曖昧だから回答できないわけで、私のほうから「あなたは一体、どうしたいのですか？」と相談したいくらいだったのである。

要するに回答者としては失格だったのだが、意外なことに精神分析医のアルフレッド・アド

ラーが同じことを指摘していた。曰く「原因より目的」。悩みの原因を探るより、どうしたいのかという目的を明確にせよ。劣等感についても、劣等感が原因で人間関係を悩んでいるのではなく、劣等感を利用して人を避けようとしているだけではないか、と問いかけるのだ。

もしかすると彼は人生相談の優れた回答者かもしれない。そういえばこんな言葉もあった。

「ライフスタイルを変化させればあらゆる人生の課題を新しい視点で見えるようになる」*1

これだけ読むと何が言いたいのかわからないが、お悩み相談の回答としては絶妙である。行き詰まった時は性格や考え方を变えるのではなく、「ライフスタイルを選び直す」*1のである。彼のいう「ライフスタイル」とは「統一され結晶化された行動のパターン、問題や課題へのアプローチのスタイル」*2のこと。つまりは行動様式を意味するようなのだが、これを「ライフ

article: Hidemine Takahashi

ノンフィクション作家。1961年横浜市生まれ。東京外国語大学モンゴル語学科卒業。

『ご先祖様はどちら様』で第10回小林秀雄賞、『「弱くても勝てます」開成高校野球部のセオリー』で第23回ミズノスポーツライター賞優秀賞受賞。他の著書に『からくり民主主義』『趣味は何ですか?』『損したくないニッポン人』『定年入門』『悩む人』『道徳教室』など。最新刊は『おやじはニーチェ 認知症の父と過ごした436日』(新潮社)。

スタイル」と呼ぶことによって、ファッションと同じように着せ替え可能なアイテムにしてしまおう。相談者の人格や個性などを尊重しつつ、人をファンジブル(fungible／代替可能)なスタイルに置き換えるのだ。

「ライフスタイルをちょっと替えたほうがいいのかもかもしれません」

私もそう回答すればよかった。ちなみにファンジブル(fungible)は「楽しい(fun)」にも通じているようで、何やら気楽になれる。自分でなければいけないと思うから悩むのであって、代替可能なら人任せ。誰かのことだと思えば、お悩みも話のネタのひとつにすぎない。

*1『アドラー 100の言葉』和田秀樹監修 宝島社 2016年

*2『人生の意味の心理学(上)』アルフレッド・アドラー著 岸見一郎訳 アルテ発行・星雲社発売 2010年

背景

アルフレッド・アドラー(1870～1937年)は、ウィーン出身の精神科医、精神分析学者。師であるフロイトとは袂を分かち、「個人心理学(アドラー心理学)」を創始した。個人は社会から離れては考えられず、重要問題は全て社会的だと主張している。

編集後記

編集長に就任しました吉原です。情報通信は「あらゆるものがデジタルにつながる世の中」を支え、身近になりつつあるAIと力を合わせて社会課題の解決に広く貢献し、私たちの生活やビジネスの在り方を日進月歩で変容させています。一方同時に既存の社会秩序や常識に挑戦状を突きつけ、制度・政策上の新たな課題を生み出しています。今号の特集「次世代のライフスタイル」では、情報通信によって多様化する働き方・住み方を展望し、その課題に触れました。

本誌では10年先の未来を見据え、読者の皆様の知的好奇心をくすぐるような誌面作りを今後も心掛けたいと思います。皆様に寄り添う編集を念頭に置き、新しい試みにも挑戦します。次号は「放送・メディア(仮)」を取り上げます。ご期待ください。(編集長：吉原貴仁)

Nextcom(ネクストコム) Vol.55 2023 Autumn
2023年9月1日発行

監修委員会

委員長 辻 正次(神戸国際大学 学長/大阪大学 名誉教授)
副委員長 川濱 昇(京都大学 大学院 法学研究科 教授)
委員 依田 高典(京都大学 大学院 経済学研究科 教授)
(五十音順) 菅谷 実(慶應義塾大学 名誉教授)
田村 善之(東京大学 大学院 法学政治学研究科 教授)
舟田 正之(立教大学 名誉教授)
山下 東子(大東文化大学 経済学部 教授)

発行 株式会社KDDI総合研究所
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
URL: www.kddi-research.jp

編集長 吉原貴仁(株式会社KDDI総合研究所)
編集協力 株式会社ダイヤモンド社
株式会社メルプランニング
有限会社エクサビーコ(デザイン)
印刷 瞬報社写真印刷株式会社

本誌は、わが国の情報通信制度・政策に対する理解を深めるとともに、時代や環境の変化に即したこれからの情報通信制度・政策についての議論を高めることを意図しています。ご寄稿いただいた論文や発言などは、当社の見解を示すものではありません。

- 本誌は当社ホームページでもご覧いただけます。
<https://rp.kddi-research.jp/nextcom/>
- 宛先変更などは、株式会社KDDI総合研究所Nextcom編集部にご連絡をお願いします。(E-mail: nextcom@kddi.com)
- 無断転載を禁じます。





